

第5次大阪府障がい者計画の策定について

—意見具申（案）—

令和2年3月

大阪府障がい者施策推進協議会

第5次大阪府障がい者計画策定検討部会

目 次

I. 計画の策定にあたって	2
第1. 計画策定にあたっての基本的な考え方	2
第2. 計画の見直しにあたっての検討体制	4
第3. 主な法改正等	4
II. 第5次大阪府障がい者計画の構成に関する提言	7
III. 重要事項に関する提言	8
第1. 第5次大阪府障がい者計画の基本理念について	8
第2. 第5次大阪府障がい者計画の基本原則について	9
第3. 第5次大阪府障がい者計画の計画期間について	10
IV. 施策の推進方向に関する提言	11
第1. 最重点施策について	11
第2. 地域を育む施策について	13
1. 障がい者虐待の防止や差別の禁止	13
2. 関係機関による強固なネットワークの構築	14
3. 人材の確保と育成	15
4. 障がい理解の促進と合理的配慮の追求	16
5. ユニバーサルデザインの推進	16
6. 大阪府全体の底上げ	17
第3. 各生活場面について	19
生活場面Ⅰ「地域やまちで暮らす」	19
生活場面Ⅱ「学ぶ」	24
生活場面Ⅲ「働く」	28
生活場面Ⅳ「心や体、命を大切にする」	30
生活場面Ⅴ「楽しむ」	32
生活場面Ⅵ「人間（ひと）としての尊厳を持って生きる」	34
V. その他計画策定全般に関する提言	38
参考資料	40
1. 第5次大阪府障がい者計画策定検討部会審議概要等	41
2. 関係審議会等における審議概要等	43

I. 計画の策定にあたって

第1. 計画策定にあたっての基本的な考え方

- 大阪府においては、平成24年度から令和2年度末を計画期間とする第4次大阪府障がい者計画（以下、「第4次計画」という。）に基づき、幅広い分野にわたる施策を総合的、計画的に推進してきた。第4次計画は、平成29年度に平成24年～29年度の6年間を総括し、平成30年～令和2年度までの3年間を第4次計画（後期計画）（以下、「後期計画」という。）として、第5期大阪府障がい福祉計画及び第1期大阪府障がい児福祉計画と一体的なものとして改定が行われた。

- 第4次計画においては、「人が人間（ひと）として支えあい共に生きる自立支援社会づくり」を基本理念に据え、「権利の主体としての障がい者の尊厳の保持」、「社会的障壁の除去・改善」、「障がい者差別の禁止と合理的配慮の追求」、「真の共生社会・インクルーシブな社会の実現」、「多様な主体による協働」の5つの基本原則のもと、福祉、教育、就労、保健医療、まちづくりなど、障がい者の自立と社会参加に向けたあらゆる分野の取組みが実施されてきた。

- とりわけ、「地域生活への移行の推進」と「就労支援の強化」、「施策の谷間にあつた分野への支援の充実」については、最重点施策として位置付け、具体的な数値目標の達成をめざし、重点的に推進されてきたところである。

- さらに、平成30年3月に後期計画として改定した際、障がい当事者目線での6つの生活場面の共通の舞台となる地域全体に横たわる課題への対応や、大阪府域の市町村全体の支援体制の底上げなど、これからの「地域共生社会」の実現を見据え「地域を育む」観点を持って取組みを進めることの重要性が指摘され、新たに「地域を育む施策の推進方向」について現状と課題が整理されたところである。

- また、平成30年4月には改正社会福祉法が施行され、都道府県の地域福祉支援計画が、障がい、高齢など各福祉分野の上位計画と位置付けられ、インク

ループな共に生きる社会の実現に向け、より包括的な地域での支援体制を整備していくことが示された。

- これを受け、大阪府においては、平成 31 年 3 月に第 4 期大阪府地域福祉支援計画を策定し、「誰もが困ったときに身近なところで支援を受けられる地域社会」、「地域のつながりの中で、ともに支え、共に生きる地域社会」、「あらゆる主体の協働により福祉活動が実践されている社会」といったビジョンのもと、障がい者計画や高齢者計画等との連携・調和を図りながら、地域共生社会の実現に向けた取組みを進めていくこととしている。
- 一方、今後、地域で障がい者が抱える課題は、障がい者の重度化・高齢化や、障がい者とその家族等が支援につなげられないまま社会で孤立していく、いわゆる「8050 問題」など、より複合化・複雑化し、地域コミュニティの希薄化や人口減少、超高齢社会化とも相まって、さらに深刻なものとなることが懸念されている。
- このため、今後の障がい福祉分野における課題を地域社会が抱える課題の大きな要素の一つとして捉え、地域全体で課題解決に向けた関係機関の連携体制の構築や、ハード・ソフト両面での環境整備等を進めていく必要がある。
- 第 4 次計画期間中に、障害者虐待防止法や障害者差別解消法が施行されるなど、障がい者の尊厳を守る法整備がなされてきたが、いまだ障がい者を取り巻く社会環境や社会通念のバリアフリー化は道半ばであり、平成 28 年に発生した相模原市での障がい者殺傷事件や、平成 29 年に発覚した寝屋川市での障がい者監禁死亡事件など痛ましい事件が後を絶たない。また、旧優生保護法に基づく強制不妊手術に対する救済も始められたばかりである。
- 大阪府の新たな障がい者計画策定にあたり、障害者権利条約において明文化されている「全ての政策及び計画において、障がい者の人権の保護及び促進を考慮に入れること」に則り、障がい者の権利と尊厳の保持を大前提に、本意見具申では、今後の障がい福祉分野の課題解決に不可欠な地域福祉の充実と

いう観点から、「地域を育む施策の推進方向」について、個々の生活場面との関係性も踏まえ、提言を行うこととした。

- 大阪府には、本意見具申の提言を最大限尊重し、真の共生社会の実現に向け、様々な主体が協力しあい、地域全体で障がい福祉分野の課題解決に取り組み、障がい者が自分らしく、安全・安心に暮らすことのできる大阪の実現を切望するものである。

第2. 計画の見直しにあたっての検討体制

- 大阪府障がい者施策推進協議会では、計画の策定に向け、「第5次大阪府障がい者計画策定検討部会」（以下、「計画部会」という。）を設置し、令和元年5月から精力的に議論を重ねてきた。
- 計画部会では、障がい当事者及びその家族をはじめ、地域の関係機関や企業及び市町村、学識経験者等から委員が参画し、第4次計画の「地域を育む施策の推進方向」及び各生活場面における「今後の課題」と「個別分野ごとの施策の方向性」について、様々な視点から、現状や取り組み状況を評価し検討してきた。
- 計画部会での検討をもとに、大阪府障がい者施策推進協議会として、計画の策定にあたって意見具申をとりまとめた。

第3. 主な法改正等

- 後期計画策定後の主な法改正等は以下の通りであり、これら法の趣旨、目的等についても、第5次大阪府障がい者計画（以下、「次期計画」という。）にできる限り反映していくことが望ましい。

○社会福祉法の改正（平成30年4月施行）

「我が事・丸ごと」の地域福祉推進の理念を実現するため、住民が地域福祉活動への参加を促進するための環境整備や住民に身近な圏域において分野を超えて地域生活課題について総合的に相談に応じ、関係機関と連絡調整等を

行う体制や生活困窮者自立相談支援機関等の関係機関が協働して複合化した地域生活課題を解決するための体制など市町村における包括的な支援体制づくりに努めることとされた。また、市町村が地域福祉計画を策定するよう努めるとともに、都道府県及び市町村が策定する地域福祉計画が、福祉の各分野における共通事項を定めた上位計画として位置づけることとされた。

○障害者総合支援法及び児童福祉法の改正（平成 30 年 4 月施行、一部平成 28 年 6 月 3 日施行）

障がい者が自らの望む地域生活を営むことができるよう、「生活」と「就労」に対する支援の一層の充実や、高齢障がい者に対する介護保険サービスの円滑な利用を促進するための見直しが行われるとともに、障がい児支援のニーズの多様化にきめ細かく対応するための支援の拡充が図られた。そのうち、医療的ケアを要する障がい児については、当該児が適切な支援を受けられるよう、自治体において保健医療、福祉等の連携促進に努めるものとされた。また、サービスの質の確保・向上を図るための環境整備等が実施された。

○障害者雇用促進法の一部改正（平成 28 年 4 月施行、一部平成 30 年 4 月施行）

雇用の分野における障がいを理由とする差別的取扱いの禁止と、合理的配慮の提供義務について定められるとともに、事業主に対して、その雇用する障がい者からの苦情を自主的に解決することが努力義務化された。また、法定雇用率の算定基礎に精神障がい者が加えられることとなった。

○高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成 30 年 11 月施行）

2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを契機として、共生社会の実現をめざし、全国でさらにバリアフリーを推進するとともに、一億総活躍社会の実現に向けた取組みを進めるべく法改正された。また、令和 2 年 2 月には、オリンピック・パラリンピックのレガシーとしての共生社会の実現に向け、ハード対策に加え、移動等円滑化に係る「心のバリアフリー」の観点からの施策の充実などソフトの対策を強化する「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律案」が閣議決定された。

○障害者の情報アクセス機会の充実に係る権利制限規定の整備を含む著作権法の一部を改正する法律（平成 31 年 1 月施行）

音訳等を提供できる障がい者の範囲に、改正前から明示されている視覚障がいや発達障がいのために、視覚による表現の認識に障がいのある者に加え、新たに肢体不自由者等が対象となる旨、規定が明確化された。また、権利制限の対象とする行為について、改正前から対象となっているコピー、譲渡やインターネット送信に加え、新たにメール送信等が対象にされた。

○障害者による文化芸術活動の推進に関する法律（平成 30 年 6 月施行 以下「障害者文化芸術活動推進法」という。）

障がい者による文化芸術活動の推進に関し、基本理念、基本計画の策定その他の基本となる事項を定めることにより、障がい者による文化芸術活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって文化芸術活動を通じた障がい者の個性と能力の発揮及び社会参加の促進を図ることを目的とした法律が施行された。

○視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（令和元年 6 月施行 以下「読書バリアフリー法」という。）

視覚障がい者等の読書環境の整備推進に関し、基本計画の策定その他の視覚障がい者等の読書環境の整備の推進に関する施策の基本となる事項を定め、国や自治体が果たすべき責務などを明記し、視覚障がい者等の読書環境の整備を総合的かつ計画的に推進し、障がいの有無にかかわらず、全ての国民が等しく読書を通じて文字・活字文化の恵沢を享受することができる社会の実現に寄与することを目的とした法律が施行された。

○2019 年度障害福祉サービス等報酬改定（令和元年 10 月）

2017 年 12 月に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」に基づき、人材確保のための取組みを一層進めるため、経験・技能のある職員に重点化を図りながら、職員の更なる処遇改善を行う報酬の見直しが、消費税率の引き上げに伴う報酬改定において実施された。

- その他、次期計画に関連する今後のトピックスとして、東京オリンピック・パラリンピック（令和2年開催）、国連による障害者権利条約の実施状況に関わる審査・勧告（令和2年予定）、大阪・関西万博（令和7年度開催）などがあり、これらの動向を踏まえ、その趣旨等についても、できる限り次期計画に盛り込んでいくべきである。
- とりわけ、大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」は、2015年9月に国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において採択された2030年までの国際開発目標であるSDGs（Sustainable Development Goals。持続可能な開発目標として17の目標）が達成された社会の実現をめざすものであり、SDGsの「誰一人取り残さないこと」という理念は、重要である。

Ⅱ. 第5次大阪府障がい者計画の構成に関する提言

- 次期計画の構成について、まず初めに、計画部会における中核的テーマとして議論してきた「地域を育む施策」を以下のように整理し、計画に反映していくことを提言する。
- 「地域を育む施策」とは「多様な主体が、障がい者の権利・尊厳を保持し、社会的障壁の除去・改善に努め、合理的配慮を追求していくことで、包容力のある地域と、共に生きる社会の実現をめざしていくもの」であり、その思想は、大阪府の障がい者計画の基本理念、基本原則に通ずるものである。
- 従って、次期計画の基本理念、基本原則について、「地域を育む施策」の観点を踏まえた見直しを行うとともに、「地域を育む施策」について今後の施策の方向性及び具体的な取組みを記載すべきである。
- 具体的には、地域を育んでいく各主体の共通認識となる、障がい者の命と尊厳の保持、障がい理解の促進と合理的配慮の追求、関係機関による強固なネットワーク等に係る考え方について、基本理念、基本原則に反映すべきである。

- また、地域を育む施策を実現するための環境づくりとなる、人材確保・育成やユニバーサルデザインの推進・先進技術の活用、大阪全体の支援体制強化等については、各生活場面における整理と連動しつつ、新たに「地域を育む施策」として課題や具体的な取組みについて整理すべきである。
- なお、障がい者の生活場面で整理された大阪府独自の基本構成は大筋で第4次計画を継承すべきであり、共に生きる社会の実現に向けた基本理念及び基本原則等についても最大限尊重すべきである。
- また、大阪府障がい福祉計画、大阪府障がい児福祉計画（以下「福祉計画等」という。）については、令和2年に国が示す基本指針を踏まえた見直しを行い、次期計画と始期を同じくして策定されるものであり、引き続き、障がい者計画と一体的にとりまとめるべきである。

Ⅲ. 重要事項に関する提言

第1. 第5次大阪府障がい者計画の基本理念について

- 第4次計画では「人が人間（ひと）として支えあい共に生きる自立支援社会づくり」を基本理念に掲げ、社会全体が障がい者への必要かつ合理的な配慮を真摯に考え、社会を構成する個々人の支え合いにより合理的配慮の実践が広がっていく社会をめざすとともに、障がい者に対する支援を拡充していくことを通じて、障がいの有無に関わらず、誰もが誇りと尊厳を持って、社会を構成する一員として暮らすインクルーシブな社会の実現を目標としている。
- この基本理念は、国の障害者基本計画（平成30年度～令和4年度）における理念とも共通しており、障がい者の自立と社会参加を促進し、共生社会を実現するために引続き重要な視点であることから、次期計画においても大筋で継承すべきである。
- 加えて、今後の障がい福祉を支える地域を育む視点を盛り込むとともに、SDGsの理念である「誰一人取り残さないこと」や2025年に開催が予定され

ている大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」をも勘案し、あらゆる主体に向けたメッセージ性のある基本理念とすべきである。

- また、これらの根底には、障害者権利条約に基づく、あらゆる障がい者の尊厳と権利を保障するという理念が含まれていることを明記すべきである。
- 以上の考え方から、次期大阪府障がい者計画の基本理念として、今後、大阪府がめざすべき社会をイメージし「全ての人間(ひと)が支え合い、包容され、ともに生きる自立支援社会づくり」とすることを提案する。
- これは、障がい者の尊厳と権利の保持を前提に、すべての障がい者が分け隔てられることなく、また障がい者やその家族が孤立せず、支援を行き届かせることができる「誰一人取り残されない大阪」の実現に向け、地域の多様な主体が互いに理解し合い、支え合うことで、包容力のある地域が生まれ、障がいの有無に関わらず、全ての人間(ひと)が支え合って生きるインクルーシブな社会の実現をめざすことを表現するものであり、障害者権利条約の理念に通じるものである。

第2. 第5次大阪府障がい者計画の基本原則について

- 第4次計画においては、「権利の主体としての障がい者の尊厳の保持」、「社会的障壁の除去・改善」、「障がい者差別の禁止と合理的配慮の追求」、「真の共生社会・インクルーシブな社会の実現」、「多様な主体による協働」という5つの項目について、基本原則が整理されている。
- 基本理念に掲げられた共に生きる社会の実現に向けて、今後の障がい福祉分野における課題解決に取り組んでいくにあたっては、地域全体での障がい理解、課題認識に基づく連携、協働が不可欠であり、そのような地域を育ていく意識を共有することの必要性を、新たに基本原則に盛り込むべきである。
- 加えて、地域社会における多様な主体が、障がい者の自立と社会参加のために、様々な役割を果たしていけるよう、市町村及び大阪府がより連携して、大

阪全体の底上げにつながる環境整備に取り組む姿勢に言及すべきである。この「底上げ」とは、あらゆる地域で支援をきちんと行き届かせるということ、また、地域やあらゆる主体が切磋琢磨し、様々なサービス水準が向上し、支援の質が高まることをめざすものである。

- このような観点から、次期計画の基本原則は、以下の項目で整理することを提案する。
 - (1) 障がい者差別・虐待の防止、命と尊厳の保持
 - (2) 多様な主体の協働による地域づくり
 - (3) あらゆる分野における大阪府全体の底上げ
 - (4) 合理的配慮の追求によるバリアフリーの充実
 - (5) 真の共生社会・インクルーシブな社会の実現

第3. 第5次大阪府障がい者計画の計画期間について

- 昨今の様々な技術革新により、迅速かつ短期的に社会状況は変化している。このような状況は、今後もより加速していくことが考えられ、障がい福祉分野への影響も、東京オリンピック・パラリンピックや大阪・関西万博の開催などを契機に、より大きくなっていくと考えられる。
- そのような状況を勘案し、次期計画の期間については、社会状況の変化に柔軟な対応ができるよう、かつ、一定期間の取り組みの成果の検証ができるような期間とすべきである。
- また、大阪府障がい者計画の上位計画である障害者基本計画及び大阪府地域福祉支援計画の計画期間（いずれも5年間）との関係も勘案する必要があり、それら計画の動きに柔軟に対応できる計画期間の設定が望ましい。
- 加えて、障がい者計画を実行していくための定量的指標が示されており、障がい者計画と一体的に整理される大阪府障がい福祉計画及び大阪府障がい児福祉計画の計画期間（3年間）との整合を図るべきである。

- 以上のことから、今後の社会状況の変化に柔軟に対応できる計画とするためには、次期計画の計画期間を令和3年度から令和8年度までの6年間とすることを提案する。

＜障がい者計画及び関連する計画の期間について＞

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
障害者基本計画 〔内閣府〕		第4次計画(H30-R4)											
大阪府 地域福祉支援計画 〔福祉部 地域福祉推進室〕		第4期計画(R1-R5)											
大阪府 障がい者計画 〔福祉部 障がい福祉室〕	第4次計画(後期計画)(H24-R2)				★ 第5次計画(R3-R8)								
大阪府 障がい福祉計画 〔福祉部 障がい福祉室〕		第5期(H30-R2)		第6期(R3-R5)		第7期(R6-R8)		第8期(R9-R11)					
大阪府 障がい児福祉計画 〔福祉部 障がい福祉室〕		第1期(H30-R2)		第2期(R3-R5)		第3期(R6-R8)		第4期(R9-R11)					

IV. 施策の推進方向に関する提言

第1. 最重点施策について

- 第4次計画では、「入所施設や精神科病院からの地域生活への移行の推進」、「障がい者の就労支援の強化」、「施策の谷間にあった分野への支援の充実」を、計画の最重点施策に位置付け、推進されてきた。
- 入所施設や精神科病院からの地域生活への移行は、障がい者が地域社会の一員として、地域とつながりを持ちながら豊かに暮らしていく第一歩であり、この間、施設においても地域との連携が進められてきたところであるが、長期にわたり入所や社会的入院の状態にあった場合においては、地域生活のイメージを持つことができず、地域移行を希望できないことも考えられる。
- 行政や地域からの働きかけがないままに入所等の状態が継続されるのではなく、関係機関が連携し、様々な機会を捉えて地域生活のイメージを分かりやすく示しながら、一人ひとりの状態や、今後の希望を適切に把握したうえで、

地域移行を推進し、地域での暮らしを実現していくことを、最重点施策の基本認識として位置付けるべきである。

- 次に、障がい者の就労支援について、障がい者の自立と社会参加に不可欠であり、引き続き重点施策に位置付けるとともに、就労後の職場定着や生活の安定を視野に入れ取組みを強化していくべきである。とりわけ、大阪府では20年以上にわたり、府政のあらゆる分野において、福祉の視点から総点検し、住宅、教育、労働などの各分野の連携のもとに、施策の創意工夫や改善を通じて、障がい者等の雇用、就労機会を創出し、自立を支援する取組みとして「行政の福祉化」に先駆的に取り組んできたところであり、このような取組みをさらに拡大していくことが望まれる。
- 特に、就労支援、就労定着支援においては、一人ひとりに寄り添った支援を行い、就労を通じた生活の質の向上に力点を置いた施策の推進が望ましい。
- 最後の「施策の谷間にあった分野への支援の充実」については、従来、十分に支援が行き届いていなかった方々も幅広く「障がい者」として捉え、必要な支援を行っていくという姿勢が必要である。とりわけ、医療と福祉との制度の狭間にあった高次脳機能障がいや発達障がい児者、医療的ケアが必要な障がい児及び医療依存度の高い重症心身障がい児者、難病患者などへの支援を対象とした施策として引き続き重点的に取り組んでいくべきである。
- また、医療的ケアが必要な障がい児や重症心身障がい児者に対する支援の充実や、発達障がい児者に対するライフステージに応じた切れ目のない支援の充実については、今後更なる取組みの展開を期待するところであり、個別プラン等との一体化なども含め、より着実な施策展開を期待する。
- また、個々の障がいの重度化・高齢化や、80歳代の高齢者の親と50代の障がいのある子だけで暮らしている、いわゆる「8050問題」などの複合化した課題等に対応していくために、障がい福祉と高齢介護における制度の円滑な連携や、福祉と保健医療や教育など、関係部局や関係機関との連携・協働も

重要である。

第2. 地域を育む施策について

- 近年、相模原市の障がい者施設における殺傷事件や、府内で発生した障がい者に対する監禁・死亡事件、駅ホームからの転落事故など、様々な形で障がい者の命に関わる痛ましい出来事が相次いで発生している。
- また、地震や台風、豪雨災害などの自然災害も頻発しており、地域における障がい者の自立生活や社会参加の前提となる、障がい者の安全確保や差別の解消、障がい理解の促進、基盤整備や関係機関の連携は喫緊の課題である。
- 「共に生きる社会」を実現するためには、障がい者がその存在を脅かされることなく、また、障がいを理由として差別を受けたり、嫌な経験をすることなく、誇りと尊厳を持って、社会を構成する一員として、当たり前前に生きていける地域を育んでいくことが重要である。
- そのためには、大阪府はもとより、市町村や障がい福祉事業所、また、当事者や府民など、様々な主体が連携し協力・協働して、社会全体で障がい福祉分野における課題解決に向けた取組みを進めていかなければならない。
- 障がいの有無に関わらず、誰もが排除されず豊かに暮らす包容力のある地域を育んでいくために、「多様な主体が協力し、すべての障がい者が安心して暮らせる地域を育んでいる」ことをめざすべき姿とし、社会全体で課題解決に向けた取組みを進めていくべきである。

1. 障がい者虐待の防止や差別の禁止（「命と尊厳を守る」地域づくり）

- 平成28年4月に大阪府障害者差別解消条例が施行され、今年で4年目となるが、未だに差別事案が後を絶たない。合理的配慮が当たり前のものとして各業界にも広まるよう、例えば、合理的配慮の義務化について、障がい者差別解消協議会において十分に議論されるよう期待したい。

- 障がい者が地域で住まいの場を確保する際に、入居差別や地域住民との間での、いわゆる施設コンフリクトなどの問題も未だに発生している。住宅部局と障がい福祉所管部局とが連携し、関係者への障がい者差別の防止や啓発等に取り組むべきである。
- 障がい者虐待において、親が加害者となる事案が多くみられるが、親自身が困っていてそれを発信できない事例や親が子どもの障がいを受容できず親子で社会から孤立していく事例が見受けられる。そのように社会から孤立した家庭や親をフォローし、適切な支援に結び付けていく取組みを進めるべきである。
- 平成 28 年 7 月に、神奈川県相模原市の「津久井やまゆり園」で発生した障がい者殺傷事件は、障がい者に対する根強い差別意識や無理解の表れでもある。このような痛ましい事件が二度と繰り返されることの無いよう、障がい者の差別や虐待の防止、障がい理解の促進に向け、より強力に取り組んでいくべきである。
- 平成 31 年 4 月に、旧優生保護法に基づく強制不妊手術を受けた方々を対象とした救済法が施行されているが、このような事態を二度と繰り返さないとの反省に立ち、当事者に対し制度の周知等を積極的に進めていくべきである。

2. 関係機関による強固なネットワークの構築（「支援体制と課題解決力」の強化）

- 障がい者やその家族では、ひきこもりや貧困、社会での孤立など社会的な課題を抱えているケースが多い。潜在的に支援を必要としている方々を把握し、手を差し伸べ、適切な支援につなげていく取組みを進める必要がある。
- すぐに支援を必要としている人が、どこに相談すれば良いかわからなくて困っているケースも多い。いわゆる「8050 問題」など、複合的な課題を抱えるケースも含め、緊急時の対応ができる地域生活支援拠点等の整備を進めていくべきであり、あわせてこれら拠点となる事業所への支援等についても検討が必要である。

- 障がい者やその家族が抱える課題は、地域全体の課題の大きな要素の一つであり、障がい福祉分野だけではなく、地域福祉や高齢介護、教育や労働、保健医療及び危機管理などの関係部局、関係機関とも連携して課題解決に向けて取り組むことで、障がい者のライフステージに沿った支援をより強化していくべきである。
- 行政の福祉化などに基づく障がい者雇用の促進に向けた学校と企業、事業者とが連携した取組みや、福祉と防災部局との連携による平常時からの災害対策など、様々な主体の連携による取組みを進めていく必要がある
- また、今後想定される大規模な自然災害で、障がい者が命を落とすことのないよう、避難場所の確保や避難支援の取組みを関係機関、地域住民、事業所等が連携して検討を進めていくべきである。

3. 人材の確保と育成（「担い手」の強化）

- 今後、障がい者一人ひとりのニーズが高度化・多様化し、今以上に障がい福祉サービスの量と質の確保が課題となることが懸念される中で、障がい福祉分野への参入促進へ向けたイメージアップやマッチングなど、人材確保に向けた取組みを進めるべきである。
- また、現に障がい福祉サービス事業所等で障がい者支援に従事する職員等について、処遇改善や就業環境改善などに向けた一層の取組みについて、支援の実態に見合った報酬改定も含め国への要望等を検討すべきである。
- 一方で、個々人の障がい特性やニーズ、あるいは「8050問題」などの複合課題ケースに応じた支援、サービスの提供においては、支援者には、支援の見立ても含めた、より専門的なスキルが求められる。サービス従事者の資質向上に向けた研修等を充実させる取組みも拡充していくべきである。
- また、障がい者が、障がい福祉サービス事業所で活躍することができるように、研修や資格取得等における情報保障等の合理的配慮の確保に関する取組

みが必要である。

4. 障がい理解の促進と合理的配慮の追求（「支え合う力」の強化）

- 包容力のある地域を育むためには、地域で暮らす人々や各団体、事業者等の障がいへの理解が不可欠であり、その醸成に向けた取組みが重要である。自治体と事業者等がそれぞれの役割を果たしながら、障がい理解に係る啓発や情報発信等を行う必要がある。
- 障がい者に対する偏見は未だに社会に存在しており、不当な差別的取扱いや合理的配慮の不提供などの事案が少なからず発生している。差別や偏見のない社会づくりに向けた取組みが必要である。
- また、地域における共生社会を推進するにあたっては、入所施設が地域と切り離された存在ではなく、地域に開かれた存在として、地域社会の一部として地域生活を支える役割を担い、地域における障がい理解を促進する取組みを進めるべきである。
- 就労においても、障がいを理由に採用時において不平等な取扱いを受けることがなく、難病患者等が職場で必要な支援を受けることができるように、企業等における障がい者への理解を充実させるための取組みを進めるべきである。
- また、平常時に限らず、災害発生時の支援体制の充実に向け、地域において、避難行動への支援や避難所での合理的配慮の提供など、より深く広がりのある障がい理解を促進していく必要がある。

5. ユニバーサルデザインの推進（「だれもが暮らしやすい」地域づくり）

- 2020年度には東京オリンピック・パラリンピックが開催され、次期計画期間中の2025年度には、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、大阪・関西万博の開催が予定されている。オリンピック・パラリンピックや万博開催

に向けた機運の後押しを受け、積極的に AI (artificial intelligence。人工知能) や ICT (Information and Communication Technology。情報通信技術) 等の先進技術を活用しながら、全ての障がい者へのサポートや負担軽減に向けた取組みを進めるべきである。

- 先進技術の活用により、障がい者の意思疎通支援や情報保障などが充実することで、障がい者のさらなる活躍や生活の質の向上のほか、社会における障がい理解の促進が期待される。先進技術を活かす視点を盛り込んでいくべきである。
- また、先進技術の活用、普及に伴い情報格差が生じることの無いように、情報アクセシビリティの保障も必要である。
- すべての障がい者が公共施設や公共交通機関等を円滑に利用できるよう、より一層のバリアフリー化や、誰にでもわかりやすい設備や表示のユニバーサルデザインの促進が必要である。

6. 大阪府全体の底上げ

- 障がい者が希望する暮らしを地域で実現するためには、障がい者やその家族が孤立しないように、障がい福祉事業所や保健医療機関、学校、行政など多様な関係者が連携し支えていくことが不可欠である。
- 府内において、そのような関係機関の連携体制が構築されている地域もあるが、関係者間のつながりが希薄な地域もある。地域間格差がでないよう、府が好事例等を集約し情報発信などの取組みを進めるべきである。
- 障がい者の自立生活と社会参加において、介護や移動支援、情報保障等は不可欠であり、地域差が生じないよう、また様々な生活場面において適切に確保されるよう進めていくべきである。
- 加えて、大阪府が先進的に取組みを進めている言語としての手話の認識の

普及や習得の機会の確保に関する施策について、より強力に取り組を進めていくべきである。

- 今後の障がい福祉分野における課題は、外国人や高齢者、その他マイノリティとされる方々が地域で暮らす上で抱えている課題とも関連性がある。課題解決に向け、行政機関内部や自治体の垣根を超えた連携体制を構築していく必要がある。
- また、最重点施策の一つである高次脳機能障がいや発達障がい児者、医療的ケアが必要な障がい児及び医療依存度の高い重症心身障がい児者、難病患者など、施策の谷間にあった分野や、強度行動障がい児者や罪を犯した障がい者への支援の確保など、新たなニーズに対応した障がい福祉サービスの充実、確保に努めていくべきである。
- とりわけ、大阪府では平成 25 年度以降、独自に「発達障がい児者支援プラン（以下「プラン」という。）を策定し、発達障がい児者のライフステージに応じた支援の充実をはじめ、様々な取組みが進められている。当プランの内容は「具体的な取組と目標」等が後期計画にも盛り込まれているが、プランの計画期間そのものは令和 2 年度で終了することになっている。このため、プランに基づく取組がこの間一定進捗していることを踏まえ、令和 3 年度からの発達障がい児者支援については、プランの後継となる内容を次期計画に統合のうえ、しっかりと施策の方向性を位置づけ推進していくべきである。
- 障がい者の暮らしを支える障がい福祉サービスを、質、量ともに安定的に確保することが重要であり、それらサービスを提供する事業所の職場環境改善等への支援も大切な視点である。
- なお、大阪府は、広域的・専門的な観点から、障がい者が自立した生活を送り、社会参加できるよう、市町村や関係機関とのとの一層の連携・協働に努め、市町村をバックアップし、地域での暮らしを支える取組みやサービス提供体制の「大阪府全体の底上げ」を図っていかなければならない。

第3. 各生活場面について

生活場面Ⅰ「地域やまちで暮らす」

- 最重点施策の一つである地域移行や移行後の生活支援を中心に整理された生活場面Ⅰ「地域やまちで暮らす」については、大阪府として引き続き強力に取り組むを進めていくべき分野であり、検討部会での議論を通じ、具体的対応を計画に反映していくべきである。
- 共生社会の実現に向け、包容力のある地域を育てていくためには、そこに暮らす人々の障がい理解の推進は必要不可欠な要素であり、入所施設と地域との関係、入所施設の今後の機能など、地域における入所施設のあり方について次期計画期間中に議論を深め、より具体的な取り組みを進めていく必要がある。
- それらを踏まえ、めざすべき姿を「障がい者が地域の希望するところで快適に暮らしている」と設定し、施設から地域へ生活の場を移すための支援だけではなく、障がい者が生活経験を積み上げ、地域の希望する場で安心して暮らし続けることができるような支援に取り組んでいくべきである。
- これらの視点を基本的な考え方とし、以下に個々の内容について提言する。
 - (1) 入所施設や精神科病院から退所・退院して暮らす
- 入所施設で生活する力を養った方が、グループホームへ移行し、就労訓練を経て就労移行支援事業所に通っている事例もある。地域移行を連携して進めていくためにも、そのようなケースを事業所や行政など関係機関で共有していく必要がある。
- 障がい者の親が、施設や精神科病院からの退所・退院に負担感や抵抗感を表すケースもある。親などの家族に対する地域移行と移行後の生活に関する情報提供や啓発を行い、地域移行への意識等を変えていく必要がある。

- また、障がい者の重度化・高齢化に伴い、地域移行が困難だと感じている入所施設の職員も多い。重度障がい者が暮らすグループホーム等の見学や、相談支援専門員と入所施設職員との情報共有等を通じ、事業所職員の地域移行へ向けた意識向上、理解促進も必要である。
- 施設や精神科病院への入所・入院期間が長期化すると、地域での生活がイメージしにくくなり、自身も地域移行へ消極的になる傾向が見受けられるため、早期からの地域移行を意識した支援が必要である。
- 施設での長期入所を解消していくために、施設での生活が長期化した障がい者が、地域での生活をイメージできるようなグループホームの体験利用等を今以上に推進し、希望する暮らしを確保すべきである。
- できる限り自分たちで障がい者を支援したいと思う親などの家族にとっては、支援が困難になったときに入所施設の利用が第一選択肢となるケースが多い。また、重度化によりグループホームでの支援が困難になり入所施設での支援を要する状態とならないように、支援体制の充実や支援者のスキルアップ、事業所へのバックアップが必要である。
- 入所施設の待機者が増えている状況の中、結果的に短期入所を断続的に利用し、施設への入所を待つケースなどもあるが、そのような生活は地域で暮らす理念とはかけ離れた状態である。府内の状況を把握するとともに、そのような状況を解消するための取組みを進めるべきである。
- なお、本項目は、大阪府の障がい福祉施策における最重点施策であり、計画部会においても、特に活発に議論したテーマの一つである。めざすべき姿の捉え方については、以下のような意見があったことをここに記載しておく。
 - ・ 長期間、入所施設や精神科病院で生活している人は地域での暮らしがイメージできない。地域移行とは、地域で生活経験を積み上げていく「生活づくりの支援」であり、施設や病院以外の本人が望む場で生活するという概念と

して考え、地域の希望する場所で安心して暮らし続けられるように支援していくべきである。

- ・ 元々の地域移行の概念、理念では「施設」に対して「地域」で暮らすという考え方が大前提である。そこを混同すると今までの考え方そのものが揺らいでしまう。施設と地域とが連携して、障がい者の地域での暮らしを支援していくことは良いことであるが、あくまでも地域で暮らすことを前提にすべきである。
- ・ 入所施設も地域とともに変化してきており、障がい者の生活も多様化してきている。次期計画期間の社会においては、施設の機能やあり方がさらに変わっていると思う。障がい者の暮らしは施設か地域かの二つに完全に分けられたものではない。施設にいても地域に暮らしていけるということをめざし、地域という言葉にこだわりすぎる必要はない。
- ・ 障害者権利条約では、障がい者がどこで誰と生活するかを選択する機会を有すると明文化されている。めざすべき姿の「希望するところで」という文言は、本質的には条約の理念に則った適切な表現であるとは思いますが、実質的に、障がい者の真の希望が保障され、選択した生活が確保されることが重要である。
- ・ 施設や病院等への長期入所・入院の一刻も早い解消が必要だという考え方は大前提であり、真に希望する場所を選択できる環境が保障されているかどうかも非常に重要。
ただ、ライフステージの変化に応じて、どこで誰と生活したいのかという希望は個々人で当然変化してくるものであり、一律に地域移行のあるべき姿を決めて、選択肢を狭めてしまうことなく、障がい者が真に希望する場所を選択できる環境を保障することが大事な視点である。
- ・ 理念等によって苦しい思いをする人を作ってしまうのは本意ではない。障がい者にとって不利益にならない考え方や視点が重要。地域移行については、

次年度の具体的な計画策定における議論においても、この点を念頭に検討してもらいたい。

(2) 入所施設の今後の機能のあり方

- 障がい福祉計画において、施設入所者数の削減目標が国の指針でも示されているが、障がい者を支援する親の高齢化や当事者の重度化により、入所施設の利用ニーズが高まっているのも事実である。
- 「障がい者が自ら希望する暮らし」を確保するという考えのもと、入所者数削減だけをめざすのではなく、短期入所の断続的な利用などの状況を解消していくためにも、今後の入所施設のあり方について議論を深め、具体的な取組みを進めるべきである。
- 長期入所の解消と、短期入所の断続的利用の解消に向け、例えば、施設は生活訓練を行う場や緊急避難的な受け入れを担う場など、機能・役割の整理を議論し、検討していく必要がある。入所施設と地域との交流・循環等による地域移行の推進に取り組むべきである。

(3) 地域で暮らし続ける

- 地域における障がい者の暮らしの場の確保において、グループホームなどの建設に地元住民が反対する、いわゆる施設コンフリクトや、不動産事業者・家主等が障がいを理由に入居を拒否する事案が見受けられる。障がい者が安心して暮らすことができる住まいの場を確保できる環境づくりを強力に進めるべきである。
- 地域移行に当たって、暮らしの場の確保も重要となるが、その確保がスムーズに進むことは少ない。行政と不動産事業者等との連携や、弁護士による法的救済措置、あるいは、居住支援の一環として福祉サービス事業者と家主等とが協力するなど、障がい者の住まいの場の確保に向けた取組み等を進めていく必要がある。

- 施設入所者の重度化・高齢化により、受け皿となるグループホームが確保できずに地域移行に支障があるケースもあると思われる。より一層、公営住宅なども活用し、重度化・高齢化に対応したグループホームを充実させていく必要がある。
- 加えて、重度化・高齢化に対応した介護や日中活動等の制度・報酬の改正や、事業所のサービスの質の向上を目的とした研修等の充実も重要である。
- 罪を犯した障がい者への理解は十分ではなく、地域に戻り社会参加するにも受け皿は乏しい。また、司法と福祉の連携も十分でない現状があるため、適切な環境や支援につなげ、地域で支える取組みを進める必要がある。
- こういった支援のつなぎ役として期待される相談支援事業所は、業務量の増加と人員不足により、現行の報酬制度では運営を維持していくことが困難な状況が見受けられる。相談支援事業所の運営の安定化に向けた支援と、相談支援専門員の質と量の確保、向上に向けた専門研修等を拡充していく必要がある。
- 相談支援専門員に加え、障がい者の地域生活を支える重要な機能である障がい福祉サービス事業所の人材確保に向けた取組みも重要な視点である。職員が研修等を受講する際の事業所に対する負担軽減措置や、従業員に対する処遇改善とともに、サービス従事者の資質向上に向けた研修等を継続していく必要がある。さらに、障がい者が研修などに参加する際の情報保障等の合理的配慮の確保も拡大するようにすべきである。

(4) まちで快適に生活できる

- 鉄道駅におけるホームからの転落事故は後を絶たず、ホーム柵の設置のさらなる促進や、無人駅への対応などのほか、公園や宿泊施設等におけるバリアフリー化と障がい者が利用しやすい設備の確保など、障がい者の安全で安心な地域生活を支えるための環境整備が必要である。

- また、平成 30 年の大阪北部地震をはじめ、全国的にも課題となっている大規模災害発生時を想定した避難所の機能確保、バリアフリー化を強力に推進し、災害発生時の障がい者の情報保障や安全確保のための取組みが必要である。

生活場面Ⅱ「学ぶ」

- 「ともに学び、ともに育つ」教育を基本に、生活場面Ⅱ「学ぶ」において、インクルーシブ教育のより一層の推進に向けた環境整備、通学・学習保障等の課題解決に向けた内容の充実を図る必要がある。
- とりわけ、医療的ケアを必要とする児童生徒の通学支援をはじめとする、多様な学習の機会を確保する取組みや、学校における合理的配慮のより一層の浸透に向けた教員の資質向上に向けた研修などが必要である。
- また、最重点施策の一つである、発達障がい児や医療依存度の高い重症心身障がい児等、施策の谷間にあった分野への支援として、発達障がいのある幼児・児童が早期に質の高い療育等を受けることができる環境整備や、重症心身障がい児の学習機会の確保を図っていくことも必要である。
- さらには、学校卒業後の就労や地域生活までを見据え、家庭と教育と福祉、労働機関等が連携した、働く力や生活する力を身に付けることができるような教育の推進や、障がいや年齢にとらわれず、学習の機会や選択肢が限定されることなく、生涯を通じて、学びたいときに学ぶことができる環境整備が必要である。幼児期から社会に出るまで一貫して、学びの機会を得ることができる大阪の実現をめざすべきである。
- また、大阪府では、大阪府言語としての手話の認識の普及及び習得の機会の確保に関する条例（以下「手話言語条例」という。）に基づき、関係団体との連携のもと、乳幼児期からの言語としての手話獲得・習得支援や全ての府立聴覚支援学校の教員向け手話習得支援などの先進的な施策を展開しているが、令和

2年6月には、意思疎通支援も含めたこれら施策の中核支援拠点として、府立福祉情報コミュニケーションセンターの運営が開始される。引続き、同条例に基づく施策が保健医療機関や学校などの関係機関との連携のもと、より一層推進されるように、しっかりと計画に盛り込んでいくべきである。

○ これらを踏まえると第4次計画において「障がいのある人が本人のニーズに基づき、障がいのない人と同じ場で学んでいる」というめざすべき姿は道半ばであり、引き続き「ともに学び、ともに育つ」教育の推進に向けて、各主体共有のめざすべき姿とすべきである。

○ これらの視点を基本的な考え方とし、以下に個々の内容について提言する。

(1) 早期療育を受ける

○ 早期支援につなげるため、3歳までの健診等（新生児聴覚スクリーニング検査など）において、聴覚障がいや視覚障がいを早期発見し、その後、速やかに適切な相談支援（府立福祉情報コミュニケーションセンターにおける聴覚障がい児や視覚障がい児への支援など）や関係機関との連携による支援、治療等に円滑かつ確実につないでいくことが必要である。

○ 児童発達支援ガイドラインにおいて、児童発達支援センター及び放課後等デイサービスの基本的な機能として位置づけられている「本人支援」、「移行支援」、「家族支援」、「地域支援」という視点は、府内全ての障がい児者支援に共通する重要かつ不可欠なものである。

○ 児童発達支援センターや放課後等デイサービス等が、療育機関としての機能を十分に発揮し、障がい児がライフステージの各段階で直面する課題等に対応できる応用力、適応力を養っていくことが重要であり、事業所評価制度などの客観的な情報の活用などにより、事業所の機能確保、質の向上に努める必要がある。

(2) 教育を受ける

- 幼少期からのインクルーシブ教育は、障がい児自身の生活力を養い、社会全体の障がい理解の促進にもつながる。教育の各段階において、障がい児を包容するインクルーシブ教育を進めていく必要がある。

- 大阪府の障がい者の生活ニーズ実態調査（平成 28 年度）で嫌な思いをしたと回答した人が多かった場所が「学校」であったこと、また「学習において障がいの特性に応じた配慮がない」が最多の困りごとであったことを鑑みると、教員等の障がい理解の促進に一層努めるとともに、引続き通学支援や情報保障などの合理的配慮が確保された学校環境を整える必要がある。

- 保育、療育、教育に従事する教員等の資質向上に向け、保育士や教員になる過程で障がいの特性や教育等について十分に学習する機会を確保する必要がある。一方で、障がい児教育等に関わる保育士や教員等が抱える悩みや課題をケアし、サポートしていく仕組みを作っていく必要もある。

- 幼児・児童・生徒の人権を守る学校等が、スクールロイヤーなどの制度を活用することも考えられる。また、心のバリアフリーを推進していくためにも、障がいの有無に関わらず、多様性を認める教育を進めることが必要である。

- 学校教育においては、個人に寄り添った相談、サポートがその後の人生設計においても重要となってくる。教員等が障がい特性等を理解し、寄り添った教育ができるように、専門性を考慮しつつ柔軟かつ適切な教員等の配置等を行う必要がある。

- 就職率などの数字だけにとらわれず、個々人の障がい特性やニーズに応じた多様な進路の選択が確保され、卒業後の学びの場や、就労から職場定着までを見据えた支援が必要である。

- また、学校教育を通じて、全ての障がい者が地域で普通に生活できるということを体験し、働く力や暮らす力を身に付けることができるような取組みを、

教育と福祉、労働機関等が連携して進めていくべきである。

- 障がい者のライフステージに応じた切れ目のない支援を確保するためにも、学校と相談支援機関等とが連携し、地域での課題と学校での課題、支援方針を共有して、将来の地域での自立生活に向けた個別支援を充実させていくことが必要である。
- インクルーシブ教育を「共に学ぶことから排除しない教育」と捉え、手話言語条例に基づく施策のほか、障がい者だけではなく、外国人など地域の多様な主体が抱える課題と連動して、インクルーシブ教育を推進するための学習環境の整備を並行して進めていく必要がある。

(3) 地域で学ぶ

- 生涯学習について、例えば e ラーニングの教材が、聴覚障がい者や視覚障がい者が利用できるものになっていないなど、十分に環境が整っていない状況がある。障がい者が自ら選択し学べるように、障がい特性に応じた配慮や情報保障が必要である。
- 学校卒業後すぐに就労するという選択肢だけではなく、在学中から自立生活に向けた見学、体験などの機会を確保するとともに、将来の自立した生活に向けた対人関係やコミュニケーション力などを幅広く学ぶことができるような、学校卒業後の学びの場を確保していく必要がある。
- また、スポーツや文化芸術に係るものや、生涯学習センター等を活用した卒業後の学びの場の確保が必要である。障がい者だけではなく、家族も一緒に様々な学びの場に参加等できるようにすることで、きょうだいなどの家族へのサポートにもつながっていくことも期待される。

生活場面Ⅲ「働く」

- 障がい者が、就労を通じて働くことの喜び・生きがいを感じ、収入を得ること
とで、より豊かで安定した生活を送ることができるようになることは、障がい
者の自立と社会参加を促進するための重要な要素の一つである。このため、大
阪府では「行政の福祉化」に取り組み、また平成31年3月には「大阪府障害
者の雇用の促進と就労の支援に関する条例（ハートフル条例）」を改正した。
今後は条例に基づき職場環境整備支援組織と連携し、公契約等を活用した就
労支援をさらに進めていく必要がある。

- また、障がい者の就労支援を通じて、雇用主や一緒に働く人々の障がい理解
が促進され、当たり前な合理的配慮が提供される環境が作られていくことで、
障がいの有無に関わらず全ての人々が包容される地域が生まれ、共に生きる
社会の実現に向けた基盤の強化につながっていく。

- このように、障がい者の就労支援は、地域社会全体にとっても非常に有益な
ものであり、引続き大阪府の重点施策と位置づけ、就労後の職場定着を含め、
障がい者が働き続けることができる環境を作っていくべきである。

- 今以上に社会全体の就労環境が変化していくことが想定される次期計画期
間中においては、企業等での障がい理解がより浸透し、合理的配慮の実践が確
保されることにより、「障がい者が希望する様々なところで働き続けている」
社会をめざすべき姿とし、関係機関等が連携して、より充実した障がい者の就
労支援、定着支援に取り組んでいくべきである。

- これらの視点を基本的な考え方とし、以下に個々の内容について提言する。

(1) 実際に多くの障がい者が働いている
- 障がい者を雇用していない会社は障がい理解が不十分な可能性があること
から、少しでも多くの会社に障がい者のことを知ってもらい、障がい者雇用、
合理的配慮についての意識を変えていく必要がある。

○ トライアル雇用制度を活用する企業の一部が、助成期間終了とともに対象者を入れ替えるようなことがないように、雇用する企業をはじめ関係機関が話し合っ環境整備を行っていく必要がある。

○ 障害者総合支援法では、難病患者も障がい者と位置づけられているが、入社採用試験の区分では障がい者とは別の扱いを受ける例があり、難病患者の雇用拡大に向け、状況を改善していく必要がある。

(2) いろいろな場で障がい者が仕事をできる

○ 働くことは義務ではなく権利と捉え、障がい者が働くことを通じて自信や達成感、人生の豊かさを感じることができるような就労の場を確保していく必要がある。

○ 障がい者の就労訓練の機会を確保し、適切な就労支援を受けることができるように、就労継続支援事業所や就労移行支援事業所の確保と機能の向上が必要である。また、障がいの特性や程度により、外出や移動が困難であるために就労を諦めたり、仕事の選択肢が限定されることがないように、通勤時や就業中に係る支援の拡充も必要であり、必要な制度改正等については、国へ働きかけていくとともに、市町村への支援等について検討すべきである。

(3) 障がい者が長く働き続けることができる

○ 一般就労者の数や職場定着率などの定量的な目標も重要ではあるが、数字だけを意識するのではなく、個々人の障がい特性やニーズに応じた個別支援を充実していく必要がある。

○ 就職後に休職した場合、復帰までにはかなりの時間がかかるケースもある。関係機関が連携し、職場復帰も含めた職場定着支援を検討していくことが必要である。

○ また、労働施策としての就労支援と障がい福祉サービスとの狭間を補完し、障がい種別や程度に関わらず全ての障がい者が利用しやすい支援を確保し

ていくことも必要である。

生活場面Ⅳ「心や体、命を大切にする」

- 障がい者の高齢化、重度化に伴い、医療の必要性は高まってきている。特に、医療依存度の高い重症心身障がい児者やその家族、医療的ケアが必要な障がい児とその親も含めた支援を充実させていくことが今後より必要となる。
- 医療と福祉との連携場面が増えていく中で、医療従事者の正しい障がい理解や合理的配慮の提供は必要不可欠であり、障がい者が必要な医療を、いつでも安心して受けることができる環境を作っていくことが必要である。
- とりわけ、発達障がいや高次脳機能障がい、聴覚障がいや難病など、症状が理解されにくい障がいへの理解の促進、支援体制の確立に向け、より一層の取組みを進めていくことも必要である。
- 全ての障がい者が、障がいを理由に医療機関での診療や入院を拒否されるようなことがないように、医療機関における障がい特性の理解の一層の促進に努めていく必要がある。さらに、旧優生保護法による強制不妊手術を受けた障がい者への支援について、出来る限り多くの方々を救済できるように、積極的な取組みが必要である。
- このような観点から、引き続き、「障がい者が必要な医療や相談を、いつでも安心して受けることができる」をめざすべき姿とし、様々な取組みを進めていくべきである。
- これらの視点を基本的な考え方とし、以下に個々の内容について提言する。
 - (1) 必要な健康・医療サービスを受ける
- 障がい者が、安心して必要な医療を受けることができるように、今後の影響も踏まえ、平成30年度に再構築された福祉医療費助成制度の検証を行い、医

療のセーフティネットとしての観点から、制度のさらなる充実などを検討していくべきである。

- 現実的に、障がい者が受診できる医療機関が限定的であったり、診察時等の説明がわかりづらかったりするなど、障がい者への配慮が不足していると感じる場面が見受けられることから、医療機関における障がい特性の理解の促進、差別解消に向け、一層の情報提供など啓発や研修が必要である。
- 障がい者の重度化、高齢化への対応として、医療機関が障がい者の意思を確認し、当事者が適切な医療処置を受けることができるようにするための配慮が必要である。
- 医療機関における障がい理解促進に向け、医学生のインターンシップなど、障がい者と接する機会を通じて障がい特性等を知ってもらうことが重要であり、そのような取組みを広げていく必要がある。

(2) リハビリテーションを受ける

- 障がい者が安心して日々の暮らしを続けていくためには、身近な地域で質の高いリハビリテーションを受けることができる環境を整えることが重要である。
- 特に、専門性の高い分野における障がい者へのリハビリテーションの確保等は重要であり、引き続き、保健、福祉などの関係機関の連携により、地域におけるリハビリテーションの向上に努めていくべきである。

(3) 悩みについて相談する

- 医療と福祉の両面からのサポートが必要となる精神障がい者や難病について、身近な地域での支援や地域での居場所の確保に向け、当事者や家族の悩みを相談できる場所等を確保していく必要がある。
- 障がい者が抱える悩みや課題が複雑化・多様化する中において、相談支援事

業所の役割は重要になっており、例えば、医療の面からの知識をサポートするような専門研修等により、支援の充実に向けた取組みを進めていくべきである。

生活場面Ⅴ「楽しむ」

- 障がい者がより豊かで質の高い生活を送り、自己実現を図るためには、学習や就労の場面だけではなく、スポーツや文化芸術などの活動をはじめ、様々な技能や豊かな感性を生かせる場を充実させていくことや、様々な場面において他の人と同じように普通に楽しめるようにしていくことが大切である。
- 今年 2020 年には、東京オリンピック・パラリンピックが開催され、障がい者が活躍する姿に全世界の人々が注目する機会となり、パラリンピアンをめざす人や、障がい者スポーツに関わっていきたいと考える人が増えることも想定される。
- また、文化芸術活動を通じた障がい者の個性と能力の発揮及び社会参加の促進を図ることを目的とした障害者文化芸術活動推進法が平成 30 年 6 月に施行され、今後より一層の取組みについて期待される場所である。
- 暮らしのあり方が多様化してくる中で、障がい者のみならず、誰もが、自由な時間に好きなことを楽しめることは、より豊かで質の高い生活を送り、自己実現を図る上で重要なものである。
- 「余暇」という言葉・表現にとらわれず、障がい者があらゆる場所で他の人と同じように気軽に楽しむことができるような環境整備、まちづくり等に取り組んでいくことが大切である。
- このような観点から、めざすべき姿を「障がい者が、様々な場所で他の人と同じように楽しみ、豊かに暮らしている」と捉え、様々な施策に取り組んでいくべきである。

○ これらの視点を基本的な考え方とし、以下に個々の内容について提言する。

(1) 余暇活動に取り組む

○ 障がい者が体育館等を利用したり、映画鑑賞やコンサート、旅行等に出かける際に、宿泊施設等がバリアフリー化されているかどうかの情報は重要となる。関係機関が連携し、利用目的とバリアフリーの情報をリンクさせ発信していくような仕組みを検討してもらいたい。

○ 障がい者が楽しめる余暇活動は、まだまだ限定的である。映画やコンサート、遊技施設、食事や買い物など、地域の様々な場面で他の人と同じように楽しめる環境づくりが必要である。

○ 例えば、活動できる場所までの移動手段の課題や、字幕付き邦画の上映回数が少ないこと、映画館や球場などにおいて不便な場所に車いす利用者専用シートが設置されている等の制約・障壁がある。全ての障がい者が、どこでも同じように楽しめるように、情報保障などのソフト面や施設や設備のバリアフリー化などのハード面の環境整備が必要である。

(2) スポーツ活動に取り組む

○ スポーツには健康の維持向上や、生活を豊かにするなどの効果が期待される。東京オリンピック・パラリンピックに向けた国内の機運を後押しに、障がい者スポーツを活性化してもらいたい。

○ スポーツに取り組む際に、施設や設備がバリアフリー化されていなかったり、申し込みを断られたりして、施設等を利用できない場合もある。障がい者がスポーツ等を楽しめるように体育館などの施設についてハード・ソフト両面でのバリアフリー化が重要である。

(3) 芸術・文化活動に取り組む

○ 大阪府においては、障がい者施策推進協議会に「文化芸術部会」が設置されたところであり、今後、同部会での議論も踏まえ、文化芸術を通じた障がい者

が主体的に活動できる環境づくりや、障がい理解の促進等をより一層推進していくことが必要である。

生活場面Ⅵ 「人間（ひと）としての尊厳を持って生きる」

- 障がいの有無に関わらず、全ての人々がともに支え合って暮らす社会を実現するためには、地域で暮らす多様な主体が、障がい者の命と尊厳を保持し、障がい理解の促進・合理的配慮の確保を追求していくことを共通認識として持つことが重要である。
- しかし、障害者差別解消法及びそれに基づく大阪府障害者差別解消条例が施行されて4年目となった現在においても、未だに障がい者に対する差別や虐待事案が発生している。例えば、相模原市での障がい者殺傷事件をはじめ、平成29年に発覚した寝屋川市での監禁・死亡事件、令和元年6月に発覚した大阪市平野区での監禁事件、茨木市の短期入所事業所での職員による暴行・死亡事件など、障がい者の命と尊厳にかかわる重大な事件が発生している。
- このような状況を社会全体でしっかりと受け止め、障がい者の命が奪われるような事件や虐待事案を未然に防ぐ対策を講じていくことが重要である。
- 障がい者虐待の防止や差別の禁止を着実に進めていくためには、障がい理解が浸透し、合理的配慮があたりまえに実践される社会をつくっていくことが必要であり、そうした社会は、全ての人にとって暮らしやすく、障がいの有無に関わらず、全ての人々が支え合って共に生きる社会の実現につながるものである。
- そのような信念に基づき、めざすべき姿を「障がい者が尊厳を持って社会に参加し、社会全体で合理的配慮を実践している」と捉え、引続き、障がいや合理的配慮に関する啓発活動等の充実により、社会全体の理解と関心を深めながら、差別や虐待のない社会の実現をめざすべきである。

○ これらの視点を基本的な考え方とし、以下に個々の内容について提言する。

(1) 障がい者や障がいへの正しい理解を深める

○ 障がい者の暮らしや社会参加を実現するためには、社会のあらゆるところにおいて、合理的配慮が実践される環境づくりや、より一層の企業等における障がい理解の促進が必要である。

○ 障がい者の受け入れが困難と考える店舗や事業者等に対して、過重な負担とならない範囲での合理的配慮の提供についての好事例等を具体的に示すなど、より一層の啓発に取り組んでいくことが必要である。

○ 障がい福祉サービス事業所等における差別、虐待事案を無くし、障がい者が安心してサービスを利用できる環境を確保していくためにも、障がいや介護など福祉サービス従事者の障がい理解の促進や支援力の向上が必要であり、障がい特性に応じた研修等の充実、強化が必要である。

○ 差別や虐待のない社会を作るためには、人々の障がい理解がより広く浸透し、深まっていくことが重要である。そのためにも、幼少期からのインクルーシブ教育による障がい者と共に学び、生活する経験が重要である。

(2) 障がい者の尊厳を保持する

○ 障がい者が加害者となる事件の報道において、障がいと犯罪とを安易に結び付けた報道が多いと感じる。障がい者差別を助長せず、正しい理解を浸透させていくためにも、慎重な報道をしてもらいたい。

○ 障がい者虐待の防止に向け、個別ケースについての検討を行い、対策等について共有していく仕組みづくりが必要である。

○ 障がい者の生活を支援する一つ的手段となる成年後見制度は、障がい者やその家族の高齢化によりニーズが高まっている。障がい者が経済的虐待やネグレクト等の虐待を受けるケースもある中で、成年後見制度の活用を増やす

取組みや、日常生活自立支援事業等の施策の充実が必要である。

(3) 安全・安心を確保する

- 障がい者が災害時に避難できなかつたり、適切な支援を受けられない状況にならないように、誰にでもわかりやすい情報発信、避難行動や避難所における支援体制の確保、コミュニケーション機器の導入などの情報保障の確保に係る支援が必要である。
- 昨年度の大阪北部地震において、自治体によっては避難行動要支援者名簿が十分に活用されず、発災時に障がい者の安否確認が適切に実施されなかったという問題が浮き彫りになった。避難行動要支援者名簿の活用方法の充実や個別支援計画の策定など、福祉と防災が連携した、地域でのネットワーク作りに取り組んでいくべきである。
- 地域における自主防災活動への障がい者の参加はあまり進んでいない。地域において、障がい者の方の避難時の困りごとを知ってもらうためにも、行政と地域住民、福祉事業所等が協力して、障がい者も参加する地域での避難訓練等を実施するとともに、そのような活動の先進事例を積極的に周知していくことが必要である。
- 近年、台風や豪雨災害が頻発になり、障がい者が避難所生活をする機会が増えてきた中で、車いす利用者等が安心して避難できるような高台・上階の避難場所や福祉避難所の確保が急務となっている。また、音過敏などの発達障がい児者が避難所に入ることができなかつたり、車いす利用者が避難所のトイレが利用できない問題が発生している。障がい特性を勘案した合理的配慮や、施設のバリアフリー化を進めていくべきである。
- また、災害発生時における避難所での長期間の生活等では、心身の状態が不安定になり、障がい者が重度化するなどの二次被害等が懸念される。平常時とは違う状況における障がい者個々人のニーズに応じた適切な対応ができるよう、福祉サービス事業者と地域住民とが連携した支援体制を整備するなどの取組

を進めるべきである。

○ また、医療的ケアが必要な障がい児や医療依存度の高い重症心身障がい児者、難病患者にとって、避難所における電源や医薬品などの確保は必要不可欠なものであり、それら機能の確保に向けた取組みが必要である。

○ 災害対応においては、自然災害だけではなく、新興感染症への対応など、パンデミック（感染症が世界的規模で大流行すること。）についても視野に入れる必要がある。それらも含めた様々な災害について、障がい種別に応じた情報保障、避難所等の機能確保に関係機関が連携して取り組んでいくべきである。

（４）十分な情報・コミュニケーションを確保する

○ 大阪府では令和２年６月１５日に「府立福祉情報コミュニケーションセンター」の運営を開始する。同センターを中核拠点として、引続き、盲ろう者、視覚障がい者、聴覚障がい者及び失語症者などの意思疎通支援等に取り組む必要がある。

○ 災害時等における障がい者への正確でわかりやすい情報発信など、様々な障がい者への幅広い情報保障が必要である。また、府内の公立図書館等における読書バリアフリー法への対応が必要である。

○ 先進技術の活用により、障がい者の意思疎通支援や情報保障などが充実することで、障がい者のさらなる活躍や生活の質の向上のほか、社会における障がい理解の促進が期待される。先進技術を活かす視点を盛り込んでいくべきである。

○ また、先進技術の活用によって、より幅広い障がいや年齢に対応した、利便性の高い、有効な意思疎通支援や情報保障、情報アクセシビリティの確保を充実させることも必要である。

- 意思疎通支援の必要な障がい者にとって、盲ろう者通訳・介助や手話、要約筆記、点訳・朗読などの意思疎通支援や情報保障は必要不可欠なものであり、引き続きの取組みが必要である。
- さらに、大阪府においては、障がい者施策推進協議会に「意思疎通支援部会」が設置されており、今後、同部会での議論も踏まえ、意思疎通支援に関する施策のより一層の充実を図ることが必要である。

V. その他計画策定全般に関する提言

- AI、ICTなどの先進技術を活用した支援ツール等が様々な生活場面で見かけることが増えてきた。先進技術の積極的活用について、大阪・関西万博開催に向けた機運の後押しを受け、情報発信するとともに、それらを活用した生活場面のあり方を考えていくべきである。
- 次期計画については、生活場面ごとに整理することで抜け落ちてしまう部分を補完するため、「技術を活かす」、「人を育む」、「支援を行き届かせる」という視点で全体を見渡していく必要がある。
- 障がい者が家族を形成し、育児や親の介護をする際の支援について考える必要がある。特に、高齢の親の生活を支えている障がい者に対する支援など、家族が抱える課題について幅広い視点から検討していく必要がある。
- 消費増税の影響や、マイナンバーカードの普及促進に伴う制度への対応等において、障がい者にわかりやすいものとするなどの視点が必要である。消費生活支援の観点も盛り込むべきである。
- 生活場面ごとの具体的な取組みについては、読みやすく管理しやすい工夫が必要である。例えば、計画本体とは別に施策集として整理する方法も一案である。また、ライフステージの視点での整理も必要である。

- 計画の PDCA サイクルによる進捗管理には、必要な諸データを集約することが求められる。一方で、施策内容に応じて、定量的、定性的及び短期的、長期的それぞれの視点に立つことが必要である。

参 考 资 料

1. 第5次大阪府障がい者計画策定検討部会審議概要等

第5次大阪府障がい者計画策定検討部会 審議日程、内容

時期	開催会議	議 題
令和元年 5月30日	第1回	<ul style="list-style-type: none"> ○第5次障がい者計画策定検討部会運営要領（案）について ○第5次大阪府障害者計画の策定の進め方・基本構成等について ○「地域を育む」施策の推進について
7月31日	第2回	<ul style="list-style-type: none"> ○地域を育む施策の推進方向に係る意見について ○第4次大阪府障害者計画（後期計画）における各生活場面について <ul style="list-style-type: none"> ・生活場面Ⅰ 地域やまちで暮らす ・生活場面Ⅵ 人間（ひと）としての尊厳を持って生きる
9月18日	第3回	<ul style="list-style-type: none"> ○第4次大阪府障害者計画（後期計画）における各生活場面について <ul style="list-style-type: none"> ・生活場面Ⅱ 学ぶ ・生活場面Ⅲ 働く ・生活場面Ⅳ 心や体、命を大切にする ・生活場面Ⅴ 楽しむ
11月27日	第4回	○地域を育む施策の推進方向の整理と意見具申のとりまとめについて
令和2年 1月31日	第5回	○意見具申（素案）について
令和2年 3月19日	第6回	○意見具申（案）について

第5次大阪府障がい者計画策定検討部会 委員名簿

氏名	所属及び職名等
上田 一裕	一般財団法人 大阪府視覚障害者福祉協会 副会長
奥村 勲	公益社団法人 大阪府精神障害者家族会連合会 副会長
片山 宣博	社会福祉法人 産経新聞厚生文化事業団 事務局長
叶井 泰幸	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会 地域福祉部長
黒田 隆之	桃山学院大学 社会学部 社会福祉学科 准教授 (部会長)
小尾 隆一	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会 常務理事
近藤 厚志	住道法律事務所 弁護士
塩見 洋介	障害者(児)を守る全大阪連絡協議会 事務局長
田垣 正晋	大阪府立大学 地域保健学域 教育福祉学類 教授
寺田 一男	一般財団法人 大阪府身体障害者福祉協会 会長
長尾 喜一郎	一般社団法人 大阪精神科病院協会 副会長
長宗 政男	公益社団法人 大阪聴力障害者協会 事務局長
成澤 佐知子	社会福祉法人 四天王寺福祉事業団 四天王寺太子学園 施設長
深澤 智	泉大津市 障がい福祉課長
福田 啓子	一般社団法人 大阪自閉スペクトラム症協会 理事
福田 新吾	河南町 副理事兼高齢・障がい福祉課長
古田 朋也	障害者の自立と完全参加をめざす大阪連絡会議 議長
前川 たかし	一般社団法人 大阪府医師会 理事
松本 晃幸	大阪府中小企業家同友会 経営本部障害者部長
松本 信代	特定非営利法人 大阪難病連 理事長

2. 関係審議会等における審議概要等

関係審議会一覧

生活場面	審議会等
I. 地域やまちで暮らす	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設等施設整備補助金等審査部会 ・①ケアマネジメント推進部会 ・②地域支援推進部会 ・③発達障がい児者支援体制整備検討部会
II. 学ぶ	<ul style="list-style-type: none"> ・④手話言語条例評価部会 ・発達障がい児者支援体制整備検討部会(再掲)
III. 働く	<ul style="list-style-type: none"> ・⑤就労支援部会 ・発達障がい児者支援体制整備検討部会(再掲)
IV. 心や体、命を大切にす	<ul style="list-style-type: none"> ・⑥高次脳機能障がい相談支援体制連絡調整部会 ・⑦医療依存度の高い重症心身障がい児者等支援部会 ・発達障がい児者支援体制整備検討部会(再掲)
V. 楽しむ	<ul style="list-style-type: none"> ・⑧文化芸術部会
VI. 人間としての尊厳を持って生きる	<ul style="list-style-type: none"> ・⑨意思疎通支援部会 ・⑩障がい者虐待防止推進部会 ・⑪大阪府障がい者差別解消協議会 ・発達障がい児者支援体制整備検討部会(再掲)
地域を育む施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府障がい者自立支援協議会 ・大阪府障がい者差別解消協議会(再掲) ・身体障がい者補助犬部会 ・発達障がい児者支援体制整備検討部会(再掲)

■ ケアマネジメント推進部会

<部会等の検討テーマ／令和元年度中の到達目標>

大阪府における相談支援専門員個人のスキルと相談支援専門員を取り巻くシステムについて実情を整理し、人材養成の在り方を検討した上で、令和2年度以降の相談支援従事者研修のプログラム改定に対応した大阪府の相談支援にかかる人材養成の取組みや必要性について報告書を作成する。

■ 令和元年度の開催実績

【第1回 令和元年7月30日開催】

- ・ケアマネジメント推進部会での検討事項について
- ・障がい児者の相談支援に関する実施状況調査結果について
- ・報告書の方向性と進め方について

【第2回 令和元年12月19日開催】

- ・報告書案について

■ 令和元年度の検討結果の概要

○大阪府における相談支援専門員個人のスキルと相談支援専門員を取り巻くシステムについて実情を整理し、人材養成の在り方を検討した上で、平成30年度設置の研修内容検討ワーキングにより作成された研修マニュアルをもとに相談支援従事者研修のプログラム改定に対応するとともに、相談支援従事者研修のめざすべき方向性の明確化、共有化を図るための人材育成ビジョンや、人材養成にかかる取組みの先進事例等を含む報告書を今年度中に作成することを決定した。

(※) 第91回社会保障審議会障害者部会における「相談支援専門員研修制度の見直しに関する今後の取り扱い」に関する議論を踏まえ、国が告示の時期を延期し、今後必要に応じた検討・修正等を行うこととされた。このことにより都道府県等で実施される相談支援専門員の初任者研修及び現任研修の実施時期が2020年度(令和2年度)以降となったことから、昨年度からの継続審議となった。

○上記テーマに関し、とりまとめる報告書の方向性や進め方についての審議を踏まえ、年度内に報告書を取りまとめる予定。

【報告書(案)】「大阪府における相談支援にかかる人材養成の充実について(仮称)」

第1章 相談支援専門員の役割について

(障がい者ケアマネジメントの担い手としての意義・役割／権利擁護・虐待防止の視点／アセスメントの重要性について)

第2章 相談支援従事者養成の充実について

(国における相談支援専門員の研修制度の見直し／大阪府相談支援専門員人材育成ビジョン／大阪府における今後の相談支援従事者研修)

第3章 相談支援専門員の養成・定着への取組み

(市町村における取組み／大阪府の役割と相談支援専門員等への支援)

<今後の開催予定>

■ 地域支援推進部会（精神障がい者地域移行推進 WG・基盤整備促進 WG 含む）

<部会等の検討テーマ／令和元年度中の到達目標>

第4次大阪府障がい者計画（後期計画）の最重点施策である「入所施設や精神科病院からの地域生活への移行の推進」を着実に進めるため、市町村の取組み等現状把握と課題整理を行い、府としての支援策について検討する。

■ 令和元年度の開催実績

精神障がい者地域移行推進WG

【第1回 7月23日開催】

- ・長期入院患者の地域移行の今後のあり方について

【第2回 3月27日開催予定】

- ・長期入院患者の地域移行の今後の進め方について
- ・第6期障がい福祉計画の成果目標について

■ 基盤整備促進WG

【第1回 6月7日開催】

- ・地域生活支援拠点等の整備促進について
- ・施設入所者の地域移行について

【第2回 7月5日開催】

- ・施設入所者の地域移行について

■ 令和元年度の検討結果の概要

○市町村へのヒアリングや第5期障がい福祉計画に係るPDCAサイクルを通じて進捗状況を把握するとともに、計画に掲げた目標達成に向けた支援策等について検討する。

【精神障がい者地域移行推進WG】

○平成29年度より3年間の集中取組みとして実施している「長期入院精神障がい者退院促進事業」が最終年を迎えることから、これまでの取組みにおける効果・課題を検証するとともに、長期入院患者の地域移行の今後のあり方について専門的見地から意見をいただいた（7月）。

○WGでの議論を踏まえ、令和2年度から「長期入院精神障がい者退院支援強化事業」を実施する。

【基盤整備促進WG】

○昨年度に引き続き、市町村における地域生活支援拠点等の整備促進に向けた方策について議論を行い、「地域生活支援拠点等の整備促進に向けて」としてとりまとめた（7月）。本書では、整備に向けた府の考え方として、まずは「緊急時の受け入れ・対応の体制づくり」に取り組むべきことを示し、そのために必要な手法を提案した。

○入所施設からの地域移行について、「施設入所者へのアプローチ」「重度化・高齢化に対応した受け皿」「地域移行支援サービス」の3つの論点に沿って議論を行い、WGから大阪府への提言として、地域移行を進めるにあたって考えられる方策をとりまとめた（10月）。

○WGでの議論を踏まえ、令和2年度に重度知的障がい者に対応可能なGH養成モデル事業を実施する。

<掲載 URL：大阪府障がい者自立支援協議会地域支援推進部会の開催状況>

<http://www.pref.osaka.lg.jp/shisetsufukushi/chiikibukai/kaisai.html>

新・発達障がい児者支援プラン後の発達障がい児者支援について（提言）の概要

1 新・プラン改定にあたって

【新プラン改定の背景等】

- 〇 「新・発達障がい児者支援プラン」に基づき、発達障がい児者支援の取組を推進。
- 〇 医療機関の確保や放デイの提供するサービスの質的な差などの課題
 - ➡ 引き続き、発達障がい児者支援が必要

【第5次障がい者計画への統合に向けて】

- 〇 「施策の谷間」にあった発達障がい児者支援施策を推進
 - ➡ 身体、知的、精神の各障がい児者支援施策並みに
- 〇 発達障害者支援法の改正をはじめ関連法の改正⇒法制度面の整備
- 〇 一方、「8050問題」や「教育と福祉の連携」など障がいのある人全般に共通した課題も顕在化
 - ➡ 第5次障がい者計画へ統合を図ることがぞましい

2 発達障がい児者支援の基本理念

基本理念

- 〇 ライフステージに応じた（横軸）切れ目ない支援を基本にライフステージを通じた（縦軸）支援で補完。これらの支援を充実させ、支援の隙間を最小化
 - ➡ 引き続き重要な意義が認められ、今後も継承
- 〇 「共に生きる社会」の実現を目指し、「地域を育む施策」を推進
 - ➡ 第5次障がい者計画で共有する新たな視点

3 見直しに当たっての主要な論点とそれに対する提言

1 高年齢の子どもへの支援

- 〇 療育拠点では当面小学校高学年から中学生までを一つの目安として支援ノウハウを蓄積
- 〇 放デイに対して広域的に機関支援を実施。高年齢の子どもに対する支援の質の向上と均てん化を進め、地域全体の支援力を底上げ

2 療育拠点及び発達障がい者支援センター（アクトおおさか）のあり方

- 〇 療育拠点の地域における機能に着目し、名称を「発達支援拠点」と改称。その機能にふさわしい体制を整備
- 〇 発達支援拠点のアクトおおさかのランチ機能も想定。アクトおおさかと発達支援拠点との地域連携の枠組みを整備。市町村が地域支援マネージャーの機能を活用

3 医療機関での初診待機期間の短縮

- 〇 引き続き医師の養成を通じた専門的な医療機関の確保と医療機関ネットワークの充実
- 〇 拠点医療機関の協力を得て圏域での医療機関研修など診療機能の強化に資する取組を推進
- 〇 国の発達障害専門医療機関初診待機解消事業を活用し、待機期間の短縮を図る新たなスキームの検討
- 〇 拠点医療機関の協議の場等の設置など、発達障がいの診断機能の向上と圏域間の均てん化を図り、拠点医療機関を中心としたネットワークが機能する取組も必要

4 施策推進の方向性

1 早期気づきと早期発達支援の充実

- 〇 乳幼児期については、各市町村において健診や保育所等巡回の取組を充実
- 〇 各ライフステージにおいて早期の気づきから支援につながるよう啓発活動を実施

2 教育分野における支援の充実

- 〇 学校現場の人材育成の重要に鑑み、管理職を含めた学校組織全体で発達障がい理解の取組を推進
- 〇 教育と福祉部局が連携、学齢期から社会参加に至るまで、切れ目ない支援の体制を整備
- 〇 高校生活支援カードの活用等により、生徒の状況や保護者のニーズを的確に把握し、卒業後の社会的自立に向けた学校生活を目指し、適切な指導・支援を充実 等

3 就労支援と就労継続のための生活支援の充実

- 〇 発達障がい者の雇用や職場定着に取り組む企業への支援と発達障がい者の就労支援と両面で取組を推進
- 〇 年齢の経過によっても支援を継続するなど、個人に合った多様な支援に重点を置いて取組を進めることにより、就労の定着を図るべきである
- 〇 障害者就業・生活支援センターや関係機関がその機能を発揮できるよう、就労を支える地域の関係機関との連携・枠組みを検討 等

4 家族支援の充実

- 〇 メンター事業による家族支援の推進と一層の周知によるメンターの活動の場の拡充
- 〇 ペアプロ等、市町村における持続的な実施に資するフォローアップ研修等の実施 等

5 ライフステージを通じた一貫した支援のための取組

- 〇 各市町村がサポートファイルを「使う」ことに意識を置いて、住民への普及・啓発の取組を推進 等

6 発達障がい理解のための取組

- 〇 府民向けに継続的な啓発活動を実施

5 第5次障がい者計画での位置づけ

- 第5次障がい者計画においても最重点施策と位置づけ、府として推進していくべき施策

6 これからの発達障がい児者支援に必要な新しい視点の考察

○大学における支援

- 〇 大学における発達障がいの早期発見は極めて重要。そのため、大学への周知や啓発が必要
- 〇 就職の場面でつまづきケースには、就労支援機関と大学が連携していくことが必要

○司法関係における支援

- 〇 司法手続の場面では、本人の特性や状態に応じた意思疎通の手段の確保等の配慮が必要
- 〇 司法機関や弁護士等の関係者への研修や啓発の取組について、関係機関等への働きかけを実施すべき

○大人の支援

- 〇 支援ニーズが多様であり、適切な支援先につなぐことが難しくなることから、今後、就労支援に加え幅広い取組を検討していくことが必要
- 〇 発達障がいの当事者同士やその家族等が集まり、相談や情報交換を行う場や機会の提供についても検討すべき

○発達障がい未診断者への支援（「グレーゾーン」の支援）

- 〇 発達障がい未診断者は、発達障がいと診断された人に比べて支援が入りにくく生きづらさや困り感の解消が難しい
- 〇 このため、より深刻なケースに陥らないよう、診断の有無にかかわらず「困っている」という現実に着目し、必要な支援が行われるよう啓発に取り組むことが必要

令和2年1月29日(水)
大阪府障がい者施策推進協議会 手話言語条例評価部会

手話言語条例評価部会 意見具申

- 「大阪府手話言語条例検討部会提言(平成28年8月31日)」に基づき、府は、平成29年3月に「大阪府言語としての手話の認識の普及及び習得の機会の確保に関する条例(以下「条例」という。)」を公布・施行した。その後、条例に基づき、別紙のとおり、着実に施策展開を図り、所要の成果を上げてきた。この度、これら施策展開及び成果に基づき、以下の点、意見具申するものである。
- 新生児聴覚スクリーニング検査直後からの早期支援、特に子どもが1歳に達するまでの間における保護者・子どもの支援を行うことが重要である。これらが確保されなければ、新生児聴覚スクリーニング検査後、心理的・専門的な公的支援が十分ではない中で、保護者と子どもが過ごしていかなければならないからである。
- 補聴器や人工内耳の装用後も、就学前から就学後において、日本語習得支援はもとより、手話の獲得・習得(手話で学び、手話を学ぶ)支援を行うことのできる環境整備を進めることが重要である。たしかな母語(手話)の獲得が、日本語の習得のみならず、思考する力や自分と他人を思いやり、それらに基づき行動する力などの発達のベースとなるためである。
- 以上の点について、府立福祉情報コミュニケーションセンター(令和2年6月15日オープン予定)を条例に基づく施策等(特に乳幼児・保護者の支援)の中核支援拠点として明確に位置付け、当該施設と保健医療・教育等関係機関との連携による総合的支援体制を確立していくことが必要である。また、これら条例に基づく施策等について、第5次障がい者計画の「学ぶ」の各分野にしっかりと位置付けられなければならない。

■手話言語条例に基づく施策の実施状況

施策	目標	実績等		
		H29 年度	H30 年度	R 1 年度 (12 月末時点)
条例施策の企画調整等を担う「タスクフォース」の設置運営	○手話言語獲得・習得環境整備に係る高度専門性と連携体制確保 ○手話言語獲得等に係る有効性の調査研究の計画的実施等	—	—	関連施策の年間計画の策定等
§ 3 くらす 関係機関との連携による手話獲得等早期支援の展開	○新生児聴覚スクリーニング検査後の相談体制に係る関係機関との連携体制・ワンストップ相談体制の確保 ○特に0歳代における公的制度の空白期間への対応(手話による確かな発達支援の実施・1歳以降は手話と音声の併用へ) ○支援等に係る専門人材の確保・派遣等の展開 ○上記を含む条例に基づく施策に係る中核拠点機能の府立福祉情報コミュニケーションセンターにおける発揮(別添参照)	■関係機関ネットワーク会議 2回 ■手話言語獲得支援 ○0～6歳児支援 18回・のべ524人※ ※H29年度のみ子どものみの数	■関係機関ネットワーク会議 2回 ■相談支援 ○ひだまり・MOE 相談件数:のべ70件 つなぎ:36件 ○ゆうなぎ園 相談件数:のべ62件 つなぎ(MOEへ):0件 ○ぴよんぴよん教室 相談件数:のべ154件 つなぎ(MOEへ):3件 ■手話言語獲得支援 ○0～2歳児支援 45回・のべ303人 ○0～6歳児支援 22回・のべ627人	■関係機関ネットワーク会議 2回 ■相談支援 ○ひだまり・MOE 相談件数:のべ52件 つなぎ:27件 ○ゆうなぎ園 相談件数:のべ125件 つなぎ(MOEへ):0件 ○ぴよんぴよん教室 相談件数:のべ190件 つなぎ(MOEへ):0件 ■手話言語獲得支援 ○0～2歳児支援 33回・のべ598人 ○0～6歳児支援 17回・のべ819人 ○専門人材確保(登録) リーダー:24人 スタッフ:36人
聴覚障がい者を対象とした手話習得支援の展開	○より幅広い地域でより幅広い人が参加できる手法の確立等	■中途失聴者向け手話講座 17回・のべ334人 ■国際手話ボランティア養成講座 21回・のべ204人	■中途失聴者向け手話講座 21回・のべ622人 ■国際手話ボランティア養成講座 22回・のべ110人	■中途失聴者向け手話講座 18回・のべ810人 ■国際手話ボランティア養成講座 16回・のべ104人
§ 4 学ぶ 教員等の手話の習得支援の展開	○「手話で学び、手話を学ぶ」ことができる環境の整備 ○カリキュラム・テキスト等の確立	■聴覚支援学校教員への手話講座 4校・59回・のべ708人	■聴覚支援学校教員への手話講座 4校・57回・のべ381人 ■難聴学級等の教員への手話講座 1回・23人	■聴覚支援学校教員への手話講座 4校・48回・のべ382人 ■難聴学級等の教員への手話講座 1回・14人
§ 5 働く 手話に関して取組む企業等との協働の展開	○手話力を評価するなど手話に取り組む企業との協定の締結などの連携確保	■業界団体等への手話講座 2回・57人 ■協定締結 ・(公社)大阪聴力障害者協会 ・(株)サイレントボイス ■ハートフル企業チャレンジ応援賞 ・(一社)手話エンターテイメント発信団 oioi	■業界団体等への手話講座 2回・50人 ■ハートフル企業チャレンジ応援賞 ・(株)サイレントボイス ■大阪府手話言語PR大使 ・「HANDSIGN」が就任	■業界団体等への手話講座 1回・18人 ■協定締結 ・国立民族学博物館 ※ハートフル企業チャレンジ応援賞については、既存の表彰に統合。

■ 就労支援部会（工賃向上委員会含む）

<部会等の検討テーマ／令和元年度中の到達目標>

【テーマ】就労支援、関係機関のネットワーク充実、工賃向上支援

【到達目標】・障がい者の就労支援施策や関係機関のネットワークの充実について審議することで、第4次障がい者計画の最重点施策である「障がい者の就労支援の強化」を推進する。

・福祉施設で働く障がい者の賃金向上を図る。

■ 令和元年度の開催実績

■ 就労支援部会

【第1回 8月9日開催】

- ・第5期大阪府障がい福祉計画に係る平成30年度成果指標及び活動指標達成状況の評価、検討について
- ・平成30年度の事業実施について
- ・第5次大阪府障がい者計画の策定について

【第2回 12月23日開催】

- ・大阪府における就労定着支援事業の実施状況について
- ・障害者等職場環境整備等支援組織（障がい者分野）の役割及び支援のあり方について

【第3回 3月27日開催予定】

- ・次年度における障がい者就労支援の取組みについて

■ 工賃向上計画の推進に関する専門委員会

【第1回 8月6日開催】

- ・工賃向上計画支援事業の進捗状況について
- ・優先調達の効果の見える化について

【第2回 1月23日開催】

- ・工賃向上計画支援事業の進捗状況等について
- ・優先調達の効果の見える化について

【第3回 3月26日開催予定】

- ・工賃向上計画支援事業の進捗状況等について
- ・優先調達の効果の見える化について

■ これまでの進捗状況と今後の予定

【就労支援部会】

○第5期障がい福祉計画のPDCAサイクル管理用シート及び平成30年度就労人数調査の結果をもとに、計画に掲げる目標・見込み量について、平成30年度実績の評価・改善等を審議した。

○平成30年度に実施した、「ITを活用した障がい者の就労支援の取組み」、「就労移行等連携調整事業」について報告し、審議を行った。

○第5次大阪府障がい者計画の策定について報告し、意見具申の素案について、意見聴取した。

○改正ハートフル条例（平成31年）に規定された「障害者等職場環境整備等支援組織（障がい者分野）」の役割及び支援のあり方について、意見聴取した。

○平成31（令和元）年度に大阪府が行った取組みや府内の障がい者就労支援の現状等について報告を行い、次年度以降の施策の推進方向や具体的取組みについて、審議する。

【工賃向上計画の推進に関する専門委員会】

○平成30年度から平成32年度までを計画期間とした工賃向上計画に基づく、工賃向上計画支援事業について平成30年度の実績報告と令和元年度の実施計画の進捗状況等を審議した。

○工賃向上に向けた取組みの一つである優先調達がどれほどの効果をあげているのかを府民等に分かりやすく説明するため「優先調達の効果の見える化」について審議を進めている。

<今後の予定>

○第5期障がい福祉計画の目標達成に向け、取組みについて検討する。

■ 高次脳機能障がい相談支援体制連携調整部会（高次脳機能障がい支援体制整備検討 WG 含む）

<部会等の検討テーマ／令和元年度中の到達目標>

高次脳機能障がい者への支援の実態にかかる調査結果の分析を行い、支援に関する課題を具体的に把握するとともに、障がい福祉サービス事業所を対象としたコンサルテーション事業や研修事業により地域の支援力向上を図る。また、普及啓発事業により、当事者・家族・支援者のみならず、府民に対する高次脳機能障がいの理解促進を目指す。

■ 令和元年度の開催実績

【第1回部会 令和元年7月31日開催】

- 平成30年度事業報告について
- 令和元年度事業計画（案）及び今後の方向性について

■ 令和元年度の検討結果の概要

○大阪府の高次脳機能障がい支援拠点機関である「障がい者医療・リハビリテーションセンター」及び堺市の支援拠点機関である「堺市立健康福祉プラザ生活リハビリテーションセンター」における取組内容について報告するとともに、今後の事業展開について様々な見地からの意見を伺った。

【事業内容】

- 普及啓発促進事業

府民を対象として、『高次脳機能障がいを知ろう！at 府政学習会』（令和元年8月6日）を実施した。また、大阪高次脳機能障がいリハビリテーション講習会（令和元年10月6日）、イオンモールでのイベント『高次脳機能障がいを知ろう!!～脳卒中や事故などの後、もしかすると!?!～』（令和2年2月9日）を実施した。

- 高次脳機能障がい支援事例集の作成（令和2年度末完成予定）

府内の障がい福祉サービス事業所の支援に関する実態を具体的に把握することを目的として平成30年7月に実施したアンケートの結果概要を報告した。また、アンケート結果の分析をもとに支援事例集の骨子を作成した。現在、事業所へのヒアリングを進めており、今後は、更なるアンケート結果の分析を実施し、支援事例集の完成を目指す。

<アンケート結果概要掲載 URL>

<http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/12004/00000000/chousakekka.docx>

- 自動車運転評価モデル事業の継続実施

より身近な地域で大阪府公安委員会に提出する診断書の作成ができるよう、医療機関、自動車教習所に協力を打診している。

- 研修事業

医療機関向け、支援者向け、市町村職員向けのスキルアップ研修を継続実施した。

■ 医療依存度の高い重症心身障がい児者等支援部会

〈部会等の検討テーマ／令和元年度中の到達目標〉

医療依存度の高い重症心身障がい児者等とその家族が安心して地域生活を送れるよう、医療依存度の高い重症心身障がい児者等の支援に関わる各分野の専門家と地域の課題や対応策について検討を行う。

■ 令和元年度の開催実績

【第1回 令和元年12月25日 開催】

- ・ 医療依存度の高い重症心身障がい児者等支援部会の運営等について
- ・ 大阪府における医療的ケア児者支援のための取組について
- ・ 医療的ケア児者に関する実態把握調査について
- ・ 医療依存度の高い重症心身障がい児者等の支援に関わるコーディネーターについて
- ・ 府内市町村における「協議の場」の設置状況について情報共有
(H30までに設置済み：24市町
令和元年度末まで設置予定：13市町
令和2年度設置予定：2町村
未定：4市町)

【第2回 令和2年2月5日 開催】

- ・ 令和元年度第1回医療依存度の高い重症心身障がい児者等支援部会の振り返りについて
- ・ 医療的ケア児者に関する実態把握調査について
- ・ 医療依存度の高い重症心身障がい児者等の支援に関わるコーディネーターの役割について

■ 令和元年度の検討結果の概要

(令和元年度の検討結果)

【医療的ケア児に関する実態把握調査について】

- ・ 医療的ケア児の定義について、厚生労働省に確認したところ、現時点では、改正児童福祉法上の規定である「人工呼吸器を装着している障害児その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児」以上の定義を示す予定はないとのこと、法規定以上の具体的な内容は示されていない。
- ・ 国においては、文部科学省の調査や厚生労働省の調査上の医療的ケア児の定義が異なるため、大阪府においても、各部署において定義が異なる現状にある。
- ・ 今後、部会として、医療依存度の高い重症心身障がい児者等が安心して地域生活を送れるよう関係機関との支援にかかる調査審議を行っていくにあたり、まずは大阪府における医療的ケア児の全体数を把握する必要があり、「医療的ケア児に関する実態把握調査」を行うこととした。
- ・ 調査方法については、厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業における「医療的ケア児に対する実態把握と医療・福祉・保健・教育等の連携に関する研究」で用いられた手法を参考に、各種の在宅療養指導管理料の算定件数について、在宅療養支援診療所及び小児科のある病院へ照会をかけることとした。また、歯科については、国におけるレセプト情報・特定健診等情報データベース等を用いながら何等かの集計を出すこととした。今後、調査票の内容など詳細を決定していく。

【医療依存度の高い重症心身障がい児者等の支援に関わるコーディネーターの役割について】

- ・ 国からは、医療的ケア児等コーディネーターにかかる、大きな資質・役割は規定されているものの、既存の相談支援専門員との役割分担や、具体的な役割、想定される配置の仕方などが示されていないため、大阪府として考えるコーディネーターの役割の案について議論を行った。引き続き次年度も役割について検討していく。

⑧ 文化芸術部会

2020年1月30日 大阪府障がい者施策推進協議会 文化芸術部会

今後の大阪府における「文化芸術」を通じた障がい者が主体的に活動できる環境づくり・障がい理解の促進等に関する施策について（意見具申）

○大阪府は、平成13年度から、国の障がい者文化芸術拠点であるビッグ・アイ等との連携のもと、文化芸術分野における障がい者の活動支援に取り組み、当該支援に関する幅広いネットワークを構築や様々なノウハウの蓄積を図ってきた。

○その結果、現在、大阪府が展開する「障がい者舞台芸術オープンカレッジ」や「障がい者アート企画展 about me"わたし"を知って」、「障がい者アート作品販売等支援 capacious」は、取り組みの先駆性・質の高さなどにより、関係機関等から高い注目と評価を得ている。また、府内のさまざまなプレイヤーの参画を得ながら施策展開してきたことも相まって、府内では、全国を代表するような独創性の高い活動を展開する民間事業者やアーティストが数多く輩出されている。

○以上の成果を踏まえ、今後、以下の観点から、計画的かつ制度的に施策を展開していく必要がある。

○障がい者の主体性を最大限に尊重しながら、「文化芸術」に関する表現活動の場や創作・発表の機会等に誰もが参画することができ、障がい者が望む場合には市場への挑戦も可能となる環境づくりを進める必要がある。また、これら環境づくりを担う人材育成を進めていくことも必要である。また、これら施策を展開する上では、参画した人がつながりつづけられるようにすることが求められる。

・場・機会の創出

本来、「障がい」のない世界である「文化芸術」に、誰もが参画可能な場・機会等の創出をさらに進める。

・人材育成

「文化芸術」の分野で活躍するアーティスト・パフォーマーのみならず、「文化芸術」分野において障がい者が主体的に活動できる環境づくりを担う、いわば伴奏者ともいえるべき人材の育成を図る。

・市場への挑戦

「文化芸術」の分野において、アーティスト・パフォーマー及びその作品・パフォーマンスの芸術的・市場的な評価が適正に行われる環境づくりを進める。

○より多くの人により多くの主体による「場・機会等の創出」「人材育成」「市場への挑戦」などの取り組みに参画しつづけられるよう、中間支援を展開し、府内で独自に活動する民間事業者やアーティストの有機的なネットワーク化を図っていく。また、このことによって、府の取り組みと民間事業者等の取り組みとが、「仕組み」として連携できるような環境づくりを進め、必要に応じて、国に制度改善等を求めていく。

○これらにより、「文化芸術」を通じて障がい者が主体的に活動できる環境づくりを進めるとともに、「障がいのある」ということへの理解促進と「障がいのない」社会づくりを進めていく。

○また、これら取り組みとその効果を万博のインパクトを生かして、さらに深化させ、広げていく。

今後の大阪府における「文化芸術」を通じた障がい者が主体的に活動できる環境づくり・障がい理解の促進等に関する施策について

前提となる考え方	<p>○大阪府は、平成13年度から、国の障がい者文化芸術拠点であるビッグ・アイ等との連携のもと、文化芸術分野における障がい者の活動支援に取り組み、当該支援に関する幅広いネットワークの構築や様々なノウハウの蓄積を図ってきた。</p> <p>○その結果、現在、大阪府が展開する「障がい者舞台芸術オープンカレッジ」や「障がい者アート企画展 about me"わたし"を知って」、「障がい者アート作品販売等支援 capacious」は、取り組みの先駆性・質の高さなどにより、関係機関等から高い注目と評価を得ている。また、府内のさまざまなプレイヤーの参画を得ながら施策展開してきたことも相まって、府内では、全国を代表するような独創性の高い活動を展開する民間事業者やアーティストが数多く輩出されている。</p> <p>○以上の成果を踏まえ、今後、以下の観点から、計画的かつ制度的に施策を展開していく必要がある。</p>
----------	---

今後に向けた基本的考え方	障がい者の主体性を最大限に尊重しながら、「文化芸術」に関する表現活動の場や創作・発表の機会等に誰もが参画することができ、障がい者が望む場合には市場への挑戦も可能となる環境づくりを進める必要がある。また、これら環境づくりを担う人材育成を進めていくことも必要である。また、これら施策を展開する上では、参画した人がつながりつづけられるようにすることが求められる。		
	場・機会等の創出	人材育成	市場への挑戦
府の施策	<p>本来、「障がい」のない世界である「文化芸術」に、誰もが参画可能な場・機会等の創出をさらに進める。</p>	<p>「文化芸術」の分野で活躍するアーティスト・パフォーマーのみならず、「文化芸術」分野において障がい者が主体的に活動できる環境づくりを担う、いわば伴奏者ともいべき人材の育成を図る。</p>	<p>「文化芸術」の分野において、アーティスト・パフォーマー及びその作品・パフォーマンスの芸術的・市場的な評価が適正に行われる環境づくりを進める。</p>
舞台芸術等	<p>■カレッジ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表現活動の場の創出 <p>■コンテスト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表現活動の場の創出 <p>■稲スポーツセンター等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創作の機会等の創出 	<p>■カレッジ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パフォーマーの育成 ・障がい者の表現活動環境を整える人材の育成 	<p>■カレッジ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・舞台作品の発表・そのPR ・上記を通じた参加者の次なるステージへの参画支援 <p>■コンテスト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受賞者PR・それを通じた次なるステージへの参画支援
アート等	<p>■企画展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発表の機会等の創出 <p>■みずのみば</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創作の場の創出 <p>■稲スポーツセンター等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創作の機会等の創出 	<p>■企画展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キュレーションへの参加等を通じた「環境づくり」等のノウハウの習得機会の提供 ・アートセミナー・交流会の実施 <p>■みずのみば</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポートメンバーとしての参加等を通じた「環境づくり」等のノウハウの習得機会の提供 	<p>■カペイシャス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アーティストの作品販売等に係る支援（アーティストが通う事業所等への支援を含む）
中間支援※	<p>■全般</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術を通じた「環境づくり」に係る相談支援（スタートアップから継続的活動の展開等を含む。）の実施。 ・府などの取組みに係るPRや情報提供の実施。 <p>～その他、各事業においても、以下の中間支援機能を発揮。</p> <p>■カレッジ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップへの参加等を通じた「環境づくり」等のノウハウの習得機会の提供 <p>■企画展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キュレーションへの参加等を通じた「環境づくり」等のノウハウの習得機会の提供（再掲） ・アートセミナー・交流会の実施（再掲） <p>■みずのみば</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポートメンバーとしての参加等を通じた「環境づくり」等のノウハウの習得機会の提供（再掲） 		<p>■カペイシャス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係事業所等とのネットワーク構築、技術的支援、情報提供等 <div style="border: 1px dashed green; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※中間支援とは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に非営利分野におけるコンサルテーション機能をいう。 ・基本的には、資金的な支援を含まない。 ・なお、府施策の展開等により得られたノウハウ等は、ビッグ・アイによる全国の民間事業者等への支援活動にも活かされている。 </div>

53



○より多くの人により多くの主体による「場・機会等の創出」「人材育成」「市場への挑戦」などの取組みに参画しつづけられるよう、中間支援を展開し、府内で独自に活動する民間事業者やアーティストの有機的なネットワーク化を図っていく。また、このことによって、府の取組みと民間事業者等の取組みとが、「仕組み」として連携できるような環境づくりを進め、必要に応じて、国に制度改善等を求めていく。

○これらにより、「文化芸術」を通じて障がい者が主体的に活動できる環境づくりを進めるとともに、「障がいのある」ということへの理解促進と「障がいのない」社会づくりを進めていく。

○また、これら取組みとその効果を万博のインパクトを生かして、さらに深化させ、広げていく。

⑨ 意思疎通支援部会

意思疎通支援部会意見具申

- 当部会では、令和2年6月の府立福祉情報コミュニケーションセンター（以下「センター」という。）のオープンに向けて、平成30年度に「盲ろう者通訳・介助」、「手話通訳」、「失語症者・要約筆記等」に関して報告を取りまとめた。

- センターの指定管理に際しては、当該報告を十分に踏まえた施設運営を行うこととされており、今後、施設運営状況の評価を通じて、報告に基づく施策展開の進捗状況等を確認していくことが求められる。

- 以上を踏まえ、センターが府の意思疎通支援の中核支援拠点施設としての機能を適正に発揮できるよう、次期障がい者計画にしっかり位置付ける必要がある。

障がい者虐待防止推進部会（障がい児者虐待防止支援専門委員会含む）

<現状>

平成 30 年度大阪府内市町村における障がい者虐待対応状況の概要

- ・養護者による虐待:通報件数 1,209 件・虐待認定件数 166 件
通報件数は全国最多。虐待認定件数は全国 2 位。
- ・施設従事者等による虐待:通報件数 274 件・虐待認定件数 61 件
通報件数・虐待認定件数ともに全国最多。

<令和元年度の取組み>

①市町村の虐待対応力の向上

- ・市町村職員向け障がい者虐待防止研修の実施
（基礎・現任（管理職向け含む））
- ・障がい者虐待対応ワーキングの実施
市町村／虐待防止センター職員が自主的に研修できるテキストの作成
（「障がい者福祉施設従事者等による虐待における対応スキームと実務編」
「事例編」）
- ・専門性強化事業の実施

②障がい福祉サービス事業所の虐待防止

- ・障がい福祉サービス事業所向け障がい者虐待防止研修の実施
- ・障がい福祉サービス事業所に対する実地指導

③関係機関との連携

- ・使用者虐待における大阪労働局との連携
- ・DV 対応における連携

■障がい児者虐待防止支援専門委員会

○養護者による障がい者虐待の対応状況に係る課題等について整理

【第 1 回 令和元年 7 月 30 日開催】

- ・障がい児者虐待防止支援専門委員会での審議事項等について
- ・大阪府における障がい者虐待の状況などについて

■障がい者虐待防止推進部会

○大阪府の障がい者虐待の対応状況の概要と取組みについて報告し、大阪府・市町村・関係機関の連携体制強化方策などについての意見交換を実施

【第 1 回 令和 2 年 2 月 6 日開催】

- ・平成 30 年度の大阪府内における障がい者虐待の対応状況について
- ・大阪府における障がい者虐待防止の取組みについて
- ・障がい児者虐待防止支援専門委員会における論点の整理について
- ・各関係機関の取組み状況について

<今後の方針>

- ・虐待防止等に携わる人材の資質向上を図るため、引き続き市町村職員・虐待防止センター職員及び施設従事者等への研修を実施し、内容の充実を図る。
- ・専門性強化事業では、弁護士及び社会福祉士との連携協力体制を引き続き確保し、困難事例等への活用を図る。
- ・市町村との虐待対応ワーキングを継続し、引き続き市町村職員・虐待防止センター職員の自主的な研修実施に資するため、虐待防止法に基づく対応について、基礎的知識や、事例を通じた対応等を学べるようなテキスト作成に取り組む。
- ・使用者虐待については、労働局と定期的な連絡会議を行い、連携を深める。

大阪府障がい者差別解消協議会 大阪府障がい者差別解消条例施行状況の検討について

障がい者差別解消協議会（以下、「解消協」という。）の今年度の取組み：

条例附則の施行後3年を目途とした見直し検討規定を踏まえ、以下のとおり、条例の施行状況を検討し、課題や対応を整理したうえで、条例の運用上の取組みや必要な方策について意見を取りまとめた。

1 相談及び紛争の防止又は解決のための体制の整備

①広域支援相談員の機能について

・広域支援相談員は有効に機能しているが、相談対応の質が担保できる仕組みとして、相談員の体制整備の充実が必要。

②府による市町村への助言等の機能について

・市町村での相談体制の更なる整備が必要。府は、市町村の取組みの格差を埋め、すべての市町村で取組みの促進が図られるよう、市町村支援等の方策を充実させていくことが必要。

③大阪府障がい者差別解消協議会の機能について

・解消協に参画する構成員が、地域の差別解消のネットワークとつながり、地域や業界で起きている埋もれた差別事案が紛争に至る前に、行政と連携しながら解決できるような取組みが必要。

④合議体の機能について

・あっせんは、広域支援相談員が行う当事者間の調整よりも、一步踏み込んだ紛争解決が可能。

合理的配慮の不提供をあっせんの対象にするためには、合理的配慮を法的義務化することが必要。なお、現行でも、合理的配慮の不提供により、不当な差別的取扱いに至る事例はあっせんの対象。

・合議体は、様々な意見を踏まえながら判断の安定性を確保する仕組み。今後も現行の仕組みのまま、合議体を運用することが望ましい。

2 啓発活動について

解消協が有する支援地域協議会の機能を発揮しながら、障がい者差別解消に向けて、地域と連携しながら、啓発に取り組むことが必要。

①府民の障がいに対する理解の促進について

・府民の障がい理解が十分ではないと考えられる。また、障がい者に対して、法理解に関する更なる啓発が必要。

②事業者に対する啓発について

・事業者の法の浸透度は不十分であると考えられるが、合理的配慮の不提供は差別であるという認識は浸透。

大半の事業者は、努力義務であっても社会的責任としてできる限り対応。

3 事業者による合理的配慮の義務化

①義務化の根拠

・障害者権利条約では、合理的配慮は法的義務

・SDGsに基づいた取組みや大阪・関西万博に向けて国際基準を満たした共生社会づくりが必要

②義務化の効果

・法の理念等の浸透という啓発効果（社会的効果）

・あっせんという紛争解決の方法が可能（法的効果）

③事業者への影響

・「過重な負担のない範囲」のため、事業者の負担が大きくなることはない。

・事業者が抱える不安（過重な負担の基準が不明確等）への解消が必要

・条例で義務化している他都道府県では特段の支障なし。

⇒義務化の方向で検討をすすめるべき。

ただし、事業者には合理的配慮の提供の範囲や過重な負担の基準等に関する不安や懸念があり、慎重な検討を望む意見も多い。これらの不安や懸念を解消するための具体的な取組みを併せて検討し、実行していくことが必要。